

# 第42回 定時株主総会 招集ご通知

**開催日時** 2018年6月27日（水曜日）  
午前10時（受付開始午前9時より）

**開催場所** 東京都千代田区霞が関三丁目3番2号  
新霞が関ビル L B階  
「灘尾ホール」

**決議事項** 議案 取締役15名選任の件

## 目次

■ 株主総会招集ご通知 .....	1
■ 株主総会参考書類 .....	5
(添付書類)	
■ 事業報告 .....	21
■ 連結計算書類 .....	47
■ 計算書類 .....	49
■ 監査報告 .....	51



郵送又はインターネット等による議決権行使期限  
2018年6月26日（火曜日）午後6時まで  
※詳細は3頁から4頁をご参照ください

証券コード 8508  
2018年6月8日

株 主 各 位

東京都港区虎ノ門一丁目7番12号  
J ト ラ ス ト 株 式 会 社  
代表取締役社長 藤 澤 信 義

## 第42回定時株主総会招集ご通知

拝啓 平素は格別のご高配を賜り厚く御礼申し上げます。

さて、当社第42回定時株主総会を下記のとおり開催いたしますので、ご出席くださいますようご通知申し上げます。

なお、当日ご出席願えない場合は、書面又は電磁的方法(インターネット等)によって議決権を行使することができますので、お手数ながら後記の株主総会参考書類をご検討のうえ、3頁の「議決権行使についてのご案内」に従って、2018年6月26日(火曜日)午後6時までに議決権を行使していただきますようお願い申し上げます。

敬具

記

1. 日 時	2018年6月27日(水曜日) 午前10時(受付開始午前9時より)
2. 場 所	東京都千代田区霞が関三丁目3番2号 新霞が関ビル L B階 「灘尾ホール」 ご来場の際は、末尾の会場ご案内図をご参照いただき、お間違えのないようご注意願います。
3. 目的事項	報告事項 1.第42期(2017年4月1日から2018年3月31日まで) 事業報告、連結計算書類並びに会計監査人及び監査役会の連結計算書類監査結果報告の件 2.第42期(2017年4月1日から2018年3月31日まで) 計算書類報告の件 決議事項 議案 取締役15名選任の件

#### 4. 招集にあたっての決定事項

当社は、法令及び当社定款第15条の規定に基づき、本定時株主総会にあたり添付すべき書類のうち次に掲げる事項をインターネット上の当社ウェブサイトに掲載しておりますので、本定時株主総会招集ご通知の添付書類には記載しておりません。

(掲載先 <https://www.jt-corp.co.jp/>)

- ①業務の適正を確保するための体制
- ②連結計算書類の連結持分変動計算書及び連結注記表
- ③計算書類の株主資本等変動計算書及び個別注記表

なお、監査役が監査報告を、会計監査人が会計監査報告をそれぞれ作成するに際して監査した事業報告、連結計算書類及び計算書類には、本添付書類記載のもの他、この「業務の適正を確保するための体制」、「連結持分変動計算書」及び「連結注記表」並びに「株主資本等変動計算書」及び「個別注記表」として表示すべき事項も含まれております。

以 上

~~~~~

◎当日ご出席の際は、お手数ながら同封の議決権行使書用紙を会場受付にご提出ください。また、議事資料として本招集ご通知をご持参くださいますようお願い申し上げます。

◎代理人としてご出席いただける方は議決権を有する他の株主様1名のみとし、会場受付にて代理権を証明する書面の提出が必要となりますので、ご了承ください。

◎事業報告、連結計算書類、計算書類及び株主総会参考書類に修正が生じた場合には、修正後の事項をインターネット上の当社ウェブサイト (<https://www.jt-corp.co.jp/>) に掲載させていただきます。

## 議決権行使についてのご案内

株主総会における議決権は、株主の皆様の重要な権利です。是非とも議決権を行使いただきますようお願い申し上げます。

議決権の行使には以下の3つの方法がございます。



### 株主総会にご出席いただく場合

お手数ながら同封の議決権行使書用紙を会場受付にご提出ください。また、議事資料として本招集ご通知をご持参くださいますようお願い申し上げます。

**日時** 2018年6月27日（水曜日）午前10時（受付開始午前9時より）

**場所** 東京都千代田区霞が関三丁目3番2号  
新霞が関ビル LB階「灘尾ホール」



### 郵送で議決権を行使いただく場合

後記株主総会参考書類をご検討のうえ、同封の議決権行使書用紙に賛否をご記入いただき、切手を貼らずにご投函ください。

**行使期限** 2018年6月26日（火曜日）午後6時到着分まで



### インターネット等で議決権を行使いただく場合

パソコン、スマートフォン又は携帯電話から議決権行使サイト（<https://evote.tr.mufg.jp/>）にアクセスし、同封の議決権行使書用紙に記載された「ログインID」及び「仮パスワード」をご入力いただき、画面の案内に従って、議案に対する賛否をご登録ください。

**行使期限** 2018年6月26日（火曜日）午後6時入力分まで

インターネット等による議決権行使方法のご案内については次頁をご参照ください。

### 議決権電子行使プラットフォームのご利用について

機関投資家の皆様に関しましては、株式会社ICJの運営する「議決権電子行使プラットフォーム」から電磁的方法による議決権行使を行っていただくことも可能です。

# インターネット等による議決権行使方法のご案内

インターネット等により議決権を行使される場合は、次の事項をご確認のうえ、行使していただきますようお願い申し上げます。

## 1. 議決権行使サイトについて

- (1) インターネット等による議決権行使は、パソコン、スマートフォン又は携帯電話から、当社の指定する議決権行使サイト (<https://evote.tr.mufg.jp/>) にアクセスしていただくことによるのみ可能です。(ただし、毎日午前2時から午前5時までは取扱いを休止します。)
- (2) パソコン又はスマートフォンによる議決権行使は、インターネット接続にファイアウォール等を使用されている場合、アンチウイルスソフトを設定されている場合、proxyサーバーをご利用の場合、TLS暗号化通信を指定されていない場合等、株主様のインターネット利用環境によってはご利用できない場合もございます。
- (3) セキュリティ確保のため、TLS暗号化通信及び携帯電話情報の送信が不可能な機種には対応しておりません。
- (4) インターネット等による議決権行使は、2018年6月26日(火曜日)の午後6時まで受付いたしますが、お早めに行使していただき、ご不明な点等がございましたらヘルプデスクへお問い合わせください。

## 2. インターネット等による議決権行使方法について

- (1) 議決権行使サイト (<https://evote.tr.mufg.jp/>) において、議決権行使書用紙に記載された「ログインID」及び「仮パスワード」をご入力いただき、画面の案内に従って賛否をご登録ください。

- (2) 株主様以外の第三者による不正アクセス(“なりすまし”)や議決権行使内容の改ざんを防止するため、ご利用の株主様には、議決権行使サイト上で「仮パスワード」の変更をお願いすることになりますのでご了承ください。
- (3) 株主総会の招集の都度、新しい「ログインID」及び「仮パスワード」をご通知いたします。

## 3. 複数回にわたり行使された場合の議決権の取扱い

- (1) 書面(郵送)とインターネット等により重複して議決権を行使された場合は、インターネット等による議決権行使の内容を有効として取扱わせていただきますのでご了承ください。
- (2) インターネット等により複数回にわたり議決権を行使された場合は、最後に行使された内容を有効とさせていただきます。また、パソコン、スマートフォンと携帯電話で重複して議決権を行使された場合も、最後に行使された内容を有効とさせていただきます。

## 4. 議決権行使サイトへのアクセスに際して発生する費用について

議決権行使サイトへのアクセスに際して発生する費用(インターネット接続料金等)は、株主様のご負担となります。また、携帯電話等をご利用の場合のポケット通信用料・その他携帯電話等利用による料金も株主様のご負担となります。

以上

システム等に関するお問い合わせ

三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部(ヘルプデスク)

電話 0120-173-027 (受付時間 午前9時から午後9時まで、通話料無料)

## 株主総会参考書類

### 議案 取締役15名選任の件

本株主総会終結の時をもって、取締役全員（13名）は任期満了となります。つきましては、経営体制の一層の強化を図るため取締役2名を増員することとし、取締役15名（再任13名、新任2名）の選任をお願いするものであります。

取締役候補者は、次のとおりであります。

| 候補者番号 | 氏名                      | 地位      | 担当                                         | 候補者属性    |
|-------|-------------------------|---------|--------------------------------------------|----------|
| 1     | 藤 澤 信 義                 | 代表取締役社長 | 最高執行役員                                     | 再任       |
| 2     | 千 葉 信 育                 | 代表取締役専務 | 執行役員<br>韓国金融事業担当兼広報・IR部門担当                 | 再任       |
| 3     | あ 足 立 伸                 | 専務取締役   | 執行役員<br>グローバルバンキング推進担当兼海外法務担当              | 再任       |
| 4     | あ さ 浅 野 樹 美             | 常務取締役   | 執行役員<br>東南アジア事業担当兼企画部門担当                   | 再任       |
| 5     | み ょ う 明 ち ん 珍 と お ろ 徹   | 常務取締役   | 執行役員<br>ホールディング業務担当兼グループ統括担当兼システム担当兼企画部門担当 | 再任       |
| 6     | ひ 常 た ち 陸 泰 じ 司         | 取締役     | 執行役員 経理部長                                  | 再任       |
| 7     | く ろ 黒 か 川 真 ま こ と       | 取締役     | 執行役員 経営企画部部長特命担当                           | 再任       |
| 8     | に し 西 か 川 幸 ひ ろ 宏       | 取締役     | 執行役員 経営企画部長兼法務部門担当                         | 再任       |
| 9     | い い 飯 も り 森 よ し 義 ひ で 英 | 取締役     | 執行役員 人事総務部長                                | 再任       |
| 10    | あ つ 熱 た 田 り ゅ う 龍 い ち 一 | 取締役     | 執行役員 財務部長                                  | 再任       |
| 11    | や ま 山 な か 中 た け 威 ひ と 人 | －       | 執行役員 経営企画部広報・IR部門担当                        | 新任       |
| 12    | い が ら し 五十嵐 の り 紀 お 男   | 社外取締役   | －                                          | 再任 社外 独立 |
| 13    | み づ 水 た 田 り ゅ う 龍 じ 二   | 社外取締役   | －                                          | 再任 社外 独立 |
| 14    | か ね 金 こ 子 ま さ 正 の り 憲   | 社外取締役   | －                                          | 再任 社外 独立 |
| 15    | い し 石 ざ か 坂 ま さ 匡 み 身   | －       | －                                          | 新任 社外 独立 |

再任

再任取締役候補者

新任

新任取締役候補者

社外

社外取締役候補者

独立

東京証券取引所等の定めに基づく独立役員

| 候補者<br>番号                                                                                                                                                                                 | 氏名<br>(生年月日)                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                         | 略歴、当社における地位、担当<br>及び、重要な兼職の状況                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                |
|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 1                                                                                                                                                                                         |  <p data-bbox="243 465 473 538">ふじ さわ のぶ よし<br/>藤 澤 信 義<br/>(1970年1月17日生)</p> <p data-bbox="323 560 394 591"><b>再任</b></p> <p data-bbox="238 613 465 689">■当期における<br/>取締役会出席状況<br/>14回/14回(100%)</p> <p data-bbox="238 719 473 772">■所有する当社株式の数<br/>17,509,372株</p> | <p>2007年8月 かざか債権回収株式会社(現パルティール債権回収株式会社) 代表取締役会長</p> <p>2008年6月 当社代表取締役会長<br/>株式会社マスワーク(現キーノート株式会社) 取締役</p> <p>2010年6月 当社取締役<br/>アドアーズ株式会社(現株式会社KeyHolder) 取締役</p> <p>2010年10月 当社取締役最高顧問</p> <p>2011年5月 アドアーズ株式会社(現株式会社KeyHolder) 代表取締役会長</p> <p>2011年6月 当社代表取締役社長</p> <p>2013年10月 JTRUST ASIA PTE.LTD.代表取締役社長(現任)</p> <p>2014年1月 親愛貯蓄銀行株式会社(現J T親愛貯蓄銀行株式会社) 会長</p> <p>2014年5月 アドアーズ株式会社(現株式会社KeyHolder) 取締役会長</p> <p>2014年9月 LCD Global Investments LTD.(現AF Global Limited.) 取締役</p> <p>2015年3月 J Tキャピタル株式会社理事会長(現任)</p> <p>2015年6月 PT JTRUST INVESTMENTS INDONESIA代表理事<br/>アドアーズ株式会社(現株式会社KeyHolder) 取締役(現任)</p> <p>当社代表取締役社長最高執行役員(現任)</p> <p>2017年3月 株式会社デジタルデザイン(現SAMURAI&amp;J PARTNERS株式会社) 社外取締役</p> |
| <p><b>取締役候補者とした理由</b></p> <p>同氏は、幅広い分野において培った経験と企業経営者としての豊富な知識を有しており、当社の代表取締役社長として当社グループを成長に導いた強力なリーダーシップと実績に裏付けられた決断力・実行力により、今後も持続的な成長と中長期的な企業価値の向上へ貢献していただけると判断し、引き続き取締役候補者としております。</p> |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                      |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                              |

| 候補者<br>番号                                                                                                                                                                                                           | 氏名<br>(生年月日)                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                   | 略歴、当社における地位、担当<br>及び重要な兼職の状況                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                         |
|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 2                                                                                                                                                                                                                   |  <p data-bbox="243 518 473 591">ちば のぶ いく<br/>千 葉 信 育<br/>(1973年2月21日生)</p> <p data-bbox="322 610 394 647"><b>再任</b></p> <p data-bbox="235 663 465 742">■当期における<br/>取締役会出席状況<br/>14回/14回(100%)</p> <p data-bbox="235 768 473 822">■所有する当社株式の数<br/>317,208株</p> | <p data-bbox="508 182 863 208">2008年6月 当社取締役副社長</p> <p data-bbox="508 220 1347 246">2009年3月 株式会社ステーションファイナンス(現株式会社日本保証) 代表取締役社長</p> <p data-bbox="508 258 1055 284">2009年5月 Jトラストシステム株式会社取締役</p> <p data-bbox="508 296 1342 350">2009年10月 当社取締役副社長執行役員 Jトラストフィナンシャルサービス株式会社 (現株式会社日本保証) 担当</p> <p data-bbox="508 362 1347 459">2010年6月 当社代表取締役社長<br/>Jトラストフィナンシャルサービス株式会社 (現株式会社日本保証) 取締役会長</p> <p data-bbox="508 471 1176 497">2011年5月 株式会社プロ (現株式会社日本保証) 取締役</p> <p data-bbox="508 509 911 535">2011年6月 当社代表取締役副社長</p> <p data-bbox="508 547 1319 573">2011年8月 KCカード株式会社(現Jトラストカード株式会社)代表取締役会長</p> <p data-bbox="508 585 1304 610">2012年8月 親愛株式会社 (現J T親愛貯蓄銀行株式会社) 理事 (現任)</p> <p data-bbox="508 622 1309 677">2012年10月 当社取締役<br/>KCカード株式会社 (現Jトラストカード株式会社) 取締役</p> <p data-bbox="508 689 1127 715">2015年1月 Jトラストカード株式会社代表取締役社長</p> <p data-bbox="508 727 1112 752">2015年3月 J Tキャピタル株式会社代表理事 (現任)</p> <p data-bbox="508 765 1200 819">2015年6月 当社代表取締役専務執行役員<br/>韓国金融事業担当兼経営企画部広報・IR部門担当</p> <p data-bbox="508 831 1185 886">2016年6月 当社代表取締役専務 執行役員<br/>韓国金融事業担当兼広報・IR部門担当 (現任)</p> |
| <p data-bbox="235 904 508 929"><b>取締役候補者とした理由</b></p> <p data-bbox="235 941 1347 1032">同氏は、当社代表取締役としての担当職務を含む当社業務全般に精通し、韓国現地法人の代表職を務めるなど当社グループの経営に大きく寄与していることから、今後の当社グループの経営全体を牽引していただけると判断し、引き続き取締役候補者としております。</p> |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                      |

| 候補者<br>番号                                                                                                                                                               | 氏名<br>(生年月日)                                                                                                                                                                                                                | 略歴、当社における地位、担当<br>及び重要な職の状況                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                 |
|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 3                                                                                                                                                                       |  <p>あ だち のびる<br/>足 立 伸<br/>(1958年3月21日生)</p> <p><b>再任</b></p> <p>■当期における<br/>取締役会出席状況<br/>13回/14回(92.9%)</p> <p>■所有する当社株式の数<br/>5,800株</p> | <p>1980年4月 大蔵省(現財務省)入省<br/>1986年7月 尾道税務署長<br/>1997年6月 大臣官房秘書課財務官室長<br/>1999年6月 主計局主計官<br/>2002年6月 国際局調査課長<br/>2004年6月 財務総合研究所研究部長<br/>2005年6月 函館税関長<br/>2006年4月 株式会社ジャスダック証券取引所(現株式会社東京証券取引所)執行役員<br/>2006年6月 同社執行役<br/>2008年10月 E T Fセキュリティーズ日本における代表<br/>2011年10月 株式会社日本MAソリューション代表取締役会長<br/>2013年4月 当社入社 顧問<br/>2013年6月 当社常務取締役<br/>2014年6月 当社代表取締役専務経営管理部担当<br/>2014年12月 PT Bank Mutiara Tbk.(現PT Bank JTrust Indonesia Tbk.) 代表理事(現任)<br/>2015年1月 J T貯蓄銀行株式会社理事<br/>2015年6月 当社代表取締役専務執行役員<br/>インドネシア銀行事業担当兼グローバルバンキング推進担当<br/>2015年10月 当社取締役専務執行役員<br/>インドネシア銀行事業担当兼グローバルバンキング推進担当<br/>2016年6月 当社専務取締役 執行役員<br/>グローバルバンキング推進担当兼海外法務担当(現任)<br/>2018年3月 JTRUST ASIA PTE.LTD. 取締役(現任)</p> |
| <p><b>取締役候補者とした理由</b></p> <p>同氏は、当社取締役としての担当職務を含む当社業務全般に精通し、インドネシア現地法人の代表職を務めるなど当社グループの経営に大きく寄与していることから、豊富な経験と知識に基づくグローバルで多様な視点を経営に活かしていただけると判断し、引き続き取締役候補者としております。</p> |                                                                                                                                                                                                                             |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                             |

| 候補者<br>番号                                                                                                                                                             | 氏名<br>(生年月日)                                                                                                                                                                                                                                                                                                                     | 略歴、当社における地位、担当<br>及び重要な兼職の状況                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                           |
|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 4                                                                                                                                                                     |  <p data-bbox="243 459 473 530">あさのしげよし<br/>浅野樹美<br/>(1970年3月4日生)</p> <p data-bbox="323 556 394 586">再任</p> <p data-bbox="238 606 462 681">■当期における<br/>取締役会出席状況<br/>14回/14回(100%)</p> <p data-bbox="238 707 473 762">■所有する当社株式の数<br/>3,500株</p> | <p>1994年4月 東京ガス株式会社入社</p> <p>2004年9月 アイリバー・ジャパン株式会社入社</p> <p>2005年4月 同社取締役最高執行責任者(COO)</p> <p>2006年4月 同社代表取締役社長</p> <p>2006年10月 株式会社river japan(現株式会社アユート)代表取締役社長</p> <p>2009年7月 株式会社ウェッジホールディングス執行役員経営管理本部長</p> <p>2009年12月 同社取締役経営管理本部長</p> <p>2012年1月 当社入社 社長室長</p> <p>2013年10月 JTRUST ASIA PTE.LTD.取締役(現任)</p> <p>2014年9月 LCD Global Investments LTD.(現AF Global Limited.) 取締役</p> <p>2015年6月 PT JTRUST INVESTMENTS INDONESIA理事<br/>当社取締役常務執行役員 東南アジア事業担当兼経営企画部企画部門担当</p> <p>2016年4月 PT Group Lease Finance Indonesia理事(現任)</p> <p>2016年6月 当社常務取締役 執行役員 東南アジア事業担当兼企画部門担当(現任)</p> <p>PT Bank JTrust Indonesia Tbk.理事(現任)</p> <p>2017年4月 PT JTRUST INVESTMENTS INDONESIA代表理事(現任)</p> |
| <p><b>取締役候補者とした理由</b></p> <p>同氏は、当社において経営企画部門に携わり、東南アジアを中心とする海外企業を対象としたM&amp;Aや投資の推進に寄与していることから、豊富な経験と専門性の高い知識に基づくグローバルで多様な視点を経営に活かしていただけると判断し、引き続き取締役候補者としております。</p> |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                  |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                        |

| 候補者<br>番号                                                                                                                                 | 氏名<br>(生年月日)                                                                                                                                                                                                                 | 略歴、当社における地位、担当<br>及び重要な兼職の状況                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                  |
|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 5                                                                                                                                         |  <p>みょう ちん とおる<br/>明 珍 徹<br/>(1965年4月27日生)</p> <p><b>再任</b></p> <p>■当期における<br/>取締役会出席状況<br/>14回/14回(100%)</p> <p>■所有する当社株式の数<br/>1,200株</p> | <p>1988年4月 株式会社第一勧業銀行(現株式会社みずほフィナンシャルグループ) 入行<br/>2010年7月 株式会社新生銀行入行 法人営業本部部長<br/>2010年10月 同行営業第一部長<br/>2012年4月 同行執行役員営業第一部長兼ヘルスケアファイナンス部長<br/>2013年4月 同行常務執行役員 法人営業担当役員兼ヘルスケアファイナンス部長<br/>2015年4月 同行常務執行役員<br/>2015年6月 当社入社 顧問<br/>当社取締役常務執行役員 国内金融事業担当<br/>2016年6月 Jトラストシステム株式会社代表取締役社長(現任)<br/>当社常務取締役 執行役員 ホールディング業務担当兼グループ<br/>統括担当兼システム担当<br/>2017年6月 アドアーズ株式会社(現株式会社KeyHolder) 代表取締役社長(現任)<br/>当社常務取締役 執行役員 内部統制・監査室長兼ホールディング<br/>業務担当兼グループ統括担当兼システム担当<br/>2017年9月 当社常務取締役 執行役員 ホールディング業務担当兼グループ<br/>統括担当兼システム担当兼企画部門担当(現任)<br/>2017年12月 アドアーズ株式会社代表取締役社長<br/>2018年4月 株式会社KeyProduction代表取締役社長(現任)</p> |
| <p><b>取締役候補者とした理由</b></p> <p>同氏は、長年にわたり銀行業に携わった豊富な経験と幅広い知識を有しており、グループ統括担当としての的確な提言をするなど、当社グループの経営に大きく寄与していただけると判断し、引き続き取締役候補者としております。</p> |                                                                                                                                                                                                                              |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                               |

| 候補者<br>番号                                                                                                                  | 氏名<br>(生年月日)                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                              | 略歴、当社における地位、担当<br>及び重要な兼職の状況                                                                                                                                                                                                                                                  |
|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 6                                                                                                                          |  <p>           ひ たち たい じ<br/>           常 陸 泰 司<br/>           (1976年11月28日生)         </p> <p style="text-align: center;"><b>再任</b></p> <p>           ■当期における<br/>           取締役会出席状況<br/>           14回/14回(100%)         </p> <p>           ■所有する当社株式の数<br/>           0株         </p> | <p>1998年4月 朝日監査法人(現有限責任あずさ監査法人)入所</p> <p>2001年4月 公認会計士登録</p> <p>2008年11月 株式会社フロックス(現株式会社クレディア)入社</p> <p>2011年10月 当社入社 経理部長</p> <p>2012年1月 当社経理企画部長</p> <p>2013年6月 当社取締役経理企画部長</p> <p>2015年1月 Jトラストカード株式会社取締役</p> <p>2015年6月 当社執行役員経理部長</p> <p>2016年6月 当社取締役 執行役員 経理部長(現任)</p> |
| <p><b>取締役候補者とした理由</b></p> <p>同氏は、経理部門担当役員としての任務を通じて当社の事業活動に関して豊富な経験と高度な知識を有しており、職務を適切に遂行していただけると判断し、引き続き取締役候補者としております。</p> |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                           |                                                                                                                                                                                                                                                                               |

| 候補者<br>番号                                                                                                                  | 氏名<br>(生年月日)                                                                                                                                                                                                                                                                                                                             | 略歴、当社における地位、担当<br>及び重要な兼職の状況                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                               |
|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 7                                                                                                                          |  <p data-bbox="243 485 477 526">くろかわ まこと<br/>黒川 真<br/>(1956年12月18日生)</p> <p data-bbox="322 580 394 610"><b>再任</b></p> <p data-bbox="238 632 465 707">■当期における<br/>取締役会出席状況<br/>14回/14回(100%)</p> <p data-bbox="238 731 473 783">■所有する当社株式の数<br/>700株</p> | <p>1979年4月 株式会社三和銀行(現株式会社三菱UFJ銀行) 入行</p> <p>1989年10月 ソロモン・ブラザーズ・アジア証券会社(現シティグループ証券株式会社) 入社</p> <p>1995年2月 UBS証券株式会社東京支店入社</p> <p>2003年1月 同社マネージングディレクター</p> <p>2004年5月 トロント・ドミニオン証券株式会社東京支店入社</p> <p>2005年6月 RBCキャピタルマーケット証券会社東京支店入社</p> <p>2006年11月 WestLB証券会社東京支店入社</p> <p>2009年12月 株式会社BEMOコミュニケーションズ代表取締役</p> <p>2011年6月 同社取締役<br/>当社取締役財務部財務企画担当</p> <p>2012年1月 当社取締役財務部財務企画担当兼広報・IR部担当</p> <p>2012年8月 株式会社メディア工房入社 管理部門副部門長</p> <p>2012年11月 同社取締役経営管理部長</p> <p>2013年4月 当社入社 財務部副部長</p> <p>2014年12月 当社経理財務部部長</p> <p>2015年6月 当社執行役員財務部長</p> <p>2016年6月 当社取締役 執行役員 財務部長</p> <p>2016年12月 当社取締役 執行役員 経営企画部部長特命担当(現任)</p> |
| <p><b>取締役候補者とした理由</b></p> <p>同氏は、長年にわたり金融機関等に携わった豊富な経験とグローバルで幅広い知識を有しており、当社グループの経営に大きく寄与していただけると判断し、引き続き取締役候補者としております。</p> |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                          |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                            |

| 候補者<br>番号                                                                                                                  | 氏名<br>(生年月日)                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                       | 略歴、当社における地位、担当<br>及び、重要な職の状況                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                           |
|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 8                                                                                                                          |  <p data-bbox="243 450 473 523">にし かわ ゆき ひろ<br/>西 川 幸 宏<br/>(1972年12月9日生)</p> <p data-bbox="322 541 394 576"><b>再任</b></p> <p data-bbox="238 595 473 674">■当期における<br/>取締役会出席状況<br/>13回/14回 (92.9%)</p> <p data-bbox="238 694 473 746">■所有する当社株式の数<br/>14,000株</p> | <p>1995年4月 株式会社クレディア入社</p> <p>2008年10月 株式会社フロックス(現株式会社クレディア)入社</p> <p>2011年5月 当社入社</p> <p>2011年6月 当社取締役法務部長兼人事部長兼総務部担当</p> <p>2012年11月 当社取締役法務部長兼総務部担当</p> <p>2012年12月 当社取締役法務部長</p> <p>2013年6月 当社法務部長</p> <p>NLバリューキャピタル株式会社代表取締役(現任)</p> <p>2014年7月 当社経営管理部長</p> <p>2014年10月 アイ電子株式会社(現ハイライツ・エンタテインメント株式会社)監査役(現任)</p> <p>2015年1月 当社経営管理部長兼経営戦略部部長</p> <p>2015年6月 当社執行役員経営企画部長兼法務部門担当</p> <p>2015年7月 株式会社日本保証取締役(現任)</p> <p>2016年6月 当社取締役 執行役員 経営企画部長兼法務部門担当(現任)</p> |
| <p><b>取締役候補者とした理由</b></p> <p>同氏は、法務部門担当役員としての任務を通じて当社の事業活動に関して豊富な経験と高度な知識を有しており、職務を適切に遂行していただけると判断し、引き続き取締役候補者としております。</p> |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                    |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                        |

| 候補者<br>番号                                                                                                                                                                             | 氏名<br>(生年月日)                                                                                                                                                                                                                                                                                                                 | 略歴、当社における地位、担当<br>及び、重要な兼職の状況                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                       |
|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 9                                                                                                                                                                                     |  <p data-bbox="243 450 473 523">飯森義英<br/>(1956年12月2日生)</p> <p data-bbox="322 541 394 571"><b>再任</b></p> <p data-bbox="238 594 462 671">■当期における<br/>取締役会出席状況<br/>14回/14回(100%)</p> <p data-bbox="238 694 473 746">■所有する当社株式の数<br/>6,000株</p> | <p data-bbox="511 182 1309 671"> 1980年4月 国内信販株式会社(現Jトラストカード株式会社)入社<br/> 2006年6月 楽天KC株式会社(現Jトラストカード株式会社)執行役員<br/> 2011年8月 KCカード株式会社(現Jトラストカード株式会社)常務取締役<br/> 2012年3月 同社取締役<br/> 2012年12月 同社常務取締役<br/> 2014年7月 ケーシー株式会社(現ワイジェイカード株式会社)取締役<br/> 2015年1月 ワイジェイカード株式会社入社 コンプライアンス本部本部長<br/> 2015年2月 当社入社 経営管理部長<br/> Jトラストカード株式会社取締役<br/> 2015年6月 Jトラストカード株式会社代表取締役社長(現任)<br/> 当社執行役員経営管理部長兼内部統制・監査室長<br/> 2015年11月 当社執行役員経営管理部長<br/> 2016年6月 当社取締役 執行役員 経営管理部長<br/> 2017年11月 当社取締役 執行役員 人事総務部長(現任) </p> |
| <p data-bbox="243 765 508 787"><b>取締役候補者とした理由</b></p> <p data-bbox="243 798 1348 849">同氏は、人事総務部門担当役員としての任務を通じて当社の事業活動に関して豊富な経験と高度な知識を有しており、職務を適切に遂行していただけると判断し、引き続き取締役候補者としております。</p> |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                              |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                     |

| 候補者<br>番号                                                                                                                                                                           | 氏名<br>(生年月日)                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                | 略歴、当社における地位、担当<br>及び重要な兼職の状況                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                    |
|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 10                                                                                                                                                                                  |  <p data-bbox="243 474 473 541">あつ た りゅう いち<br/>熱 田 龍 一<br/>(1964年1月1日生)</p> <p data-bbox="323 560 394 591"><b>再任</b></p> <p data-bbox="238 606 473 707">■当期における<br/>取締役会出席状況<br/>10回/10回(100%)<br/>(2017年6月就任後)</p> <p data-bbox="238 731 473 783">■所有する当社株式の数<br/>0株</p> | <p data-bbox="511 178 1335 208">1987年4月 株式会社日本興業銀行(現株式会社みずほフィナンシャルグループ) 入行</p> <p data-bbox="511 232 1003 263">1991年1月 同行国際資金部為替ディーラー</p> <p data-bbox="511 287 1100 317">1996年3月 同行ニューヨーク支店チーフディーラー</p> <p data-bbox="511 341 1221 371">2001年4月 バンク・オブ・アメリカ・エヌ・エイ東京支店入行</p> <p data-bbox="511 396 1176 426">2003年3月 同行マネージングディレクター為替資金本部長</p> <p data-bbox="511 450 863 480">2010年6月 香港上海銀行入行</p> <p data-bbox="511 505 1230 535">2012年3月 同行マネージングディレクター トレーディング部長</p> <p data-bbox="511 559 1135 589">2015年9月 当社入社 執行役員経営企画部新規事業担当</p> <p data-bbox="511 613 934 644">2016年4月 当社執行役員財務部部长</p> <p data-bbox="511 668 913 698">2016年12月 当社執行役員財務部部长</p> <p data-bbox="511 722 1282 752">2017年4月 ハイライツ・エンタテインメント株式会社取締役(現任)</p> <p data-bbox="511 777 1079 807">2017年6月 当社取締役 執行役員 財務部部长(現任)</p> |
| <p data-bbox="238 813 508 843"><b>取締役候補者とした理由</b></p> <p data-bbox="238 848 1347 908">同氏は、財務部門担当役員としての任務を通じて当社の事業活動に関して豊富な経験と高度な知識を有しており、職務を適切に遂行していただけると判断し、引き続き取締役候補者としております。</p> |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                             |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                 |

| 候補者<br>番号                                                                                                                                                                                     | 氏名<br>(生年月日)                                                                                                                                                                                                                                            | 略歴、当社における地位、担当<br>及び重要な兼職の状況                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                |
|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 11                                                                                                                                                                                            |  <p data-bbox="243 450 473 520">やまなかたけひと<br/>山 中 威 人<br/>(1964年2月10日生)</p> <p data-bbox="323 535 394 565">新任</p> <p data-bbox="235 595 473 641">■所有する当社株式の数<br/>0株</p> | <p data-bbox="511 179 1200 202">1987年4月 新日本証券株式会社(現みずほ証券株式会社)入社</p> <p data-bbox="511 217 1256 270">1996年11月 SBCウォーバーク証券会社<br/>(現UBS証券株式会社)入社 アソシエイトディレクター</p> <p data-bbox="511 285 1230 338">1998年5月 ソロモン・スミス・バーニー証券会社<br/>(現シティグループ証券株式会社)入社 ディレクター</p> <p data-bbox="511 353 1180 406">1999年3月 日興ソロモン・スミス・バーニー証券会社<br/>(現シティグループ証券株式会社) ディレクター</p> <p data-bbox="511 421 1336 444">2001年1月 ゴールドマン・サックス証券株式会社入社 ヴァイスプレジデント</p> <p data-bbox="511 459 1052 482">2007年5月 同社金融ビジネスユニットリーダー</p> <p data-bbox="511 497 1245 520">2010年3月 MF Global FXA証券株式会社入社 シニアアナリスト</p> <p data-bbox="511 535 1324 557">2011年9月 クレディ・スイス証券株式会社入社 株式調査部ディレクター</p> <p data-bbox="511 573 1286 595">2018年4月 当社入社 執行役員 経営企画部広報・IR部門担当(現任)</p> |
| <p data-bbox="243 663 508 686"><b>取締役候補者とした理由</b></p> <p data-bbox="243 701 1348 786">同氏は、金融業界における豊富な経験と高度な知識を有しており、当社の広報・IR部門担当執行役員としての職務を適切に遂行していることから、当社取締役として適任であると判断し、取締役候補者としております。</p> |                                                                                                                                                                                                                                                         |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                             |

| 候補者番号 | 氏名<br>(生年月日)                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                              | 略歴、当社における地位、担当及び重要な兼職の状況                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                     |
|-------|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 12    |  <p data-bbox="243 450 462 520">い が ら し の り お<br/>五十嵐 紀 男<br/>(1940年8月30日生)</p> <div data-bbox="243 538 462 576"> <input checked="" type="checkbox"/> 再任    <input checked="" type="checkbox"/> 社外    <input type="checkbox"/> 独立 </div> <p data-bbox="243 595 462 671">■当期における<br/>取締役会出席状況<br/>14回/14回(100%)</p> <p data-bbox="243 692 462 745">■所有する当社株式の数<br/>0株</p> | <p data-bbox="511 178 969 202">1966年4月 検事任官(東京地方検察庁)</p> <p data-bbox="511 228 979 252">1991年1月 東京地方検察庁特別捜査部長</p> <p data-bbox="511 278 837 302">1993年7月 最高検察庁検事</p> <p data-bbox="511 328 908 352">1993年9月 大分地方検察庁検事正</p> <p data-bbox="511 378 837 402">1995年4月 最高検察庁検事</p> <p data-bbox="511 427 932 452">1996年1月 宇都宮地方検察庁検事正</p> <p data-bbox="511 477 908 501">1997年6月 千葉地方検察庁検事正</p> <p data-bbox="511 527 908 551">1998年7月 横浜地方検察庁検事正</p> <p data-bbox="511 577 988 601">2000年5月 公証人任官(八重洲公証役場)</p> <p data-bbox="511 627 1109 677">2010年5月 弁護士登録(第二東京弁護士会)<br/>山田・尾崎法律事務所客員弁護士(現任)</p> <p data-bbox="511 703 919 727">2014年6月 当社社外取締役(現任)</p> <p data-bbox="243 760 556 784"><b>社外取締役候補者とした理由</b></p> <p data-bbox="243 795 1348 893">同氏は、東京地方検察庁特別捜査部長、最高検察庁検事などの要職を歴任後、弁護士として企業法務に携わっており、豊富な経験と高度な専門的知識を有していることから、当社の経営に対して有益なご意見やご指導をいただけるものと期待し、引き続き社外取締役候補者としております。</p> <p data-bbox="243 904 1348 964">なお、同氏は社外役員となること以外の方法で会社の経営に関与した経験はありませんが、上記の理由により社外取締役としての職務を適切に遂行していただけるものと判断しております。</p> <p data-bbox="243 975 1348 1035">現在、同氏は当社の社外取締役であります。社外取締役としての在任期間は、本株主総会終結の時をもって4年となります。</p> |

| 候補者<br>番号                                                                                                                                                                                                                                                                                                         | 氏名<br>(生年月日)                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                           | 略歴、当社における地位、担当<br>及び、重要な兼職の状況                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                 |
|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 13                                                                                                                                                                                                                                                                                                                |  <p data-bbox="243 450 470 520">みずた りゅうじ<br/>水田 龍二<br/>(1952年1月7日生)</p> <div data-bbox="243 541 470 580"> <input type="checkbox"/> 再任         <input checked="" type="checkbox"/> 社外         <input type="checkbox"/> 独立       </div> <p data-bbox="235 610 470 686">■当期における<br/>取締役会出席状況<br/>14回/14回(100%)</p> <p data-bbox="235 712 470 762">■所有する当社株式の数<br/>0株</p> | <p>1974年4月 警察庁入庁</p> <p>1994年7月 宮崎県警察本部長</p> <p>1996年3月 中国管区警察局総務部長</p> <p>1996年8月 警察庁教養課長</p> <p>1998年8月 岐阜県警察本部長</p> <p>2000年4月 関東管区警察局公安部長</p> <p>2000年8月 公安調査庁第一部長</p> <p>2002年8月 静岡県警察本部長</p> <p>2004年8月 特殊法人日本小型自動車振興会(現公益財団法人JKA)理事</p> <p>2006年3月 九州管区警察局長</p> <p>2009年6月 財団法人全国防犯協会連合会(現公益財団法人全国防犯協会連合会)専務理事</p> <p>2012年7月 住友生命保険相互会社顧問</p> <p>2014年6月 当社社外取締役(現任)</p> <p>2017年7月 株式会社オオバ顧問(現任)</p> |
| <p><b>社外取締役候補者とした理由</b></p> <p>同氏は、警察庁における要職を歴任された豊富な経験と反社会的勢力排除を含む危機管理等に関する幅広い見識を有していることから、当社の経営に対して有益なご意見やご指導をいただけるものと期待し、引き続き社外取締役候補者としております。</p> <p>なお、同氏は社外役員となること以外の方法で会社の経営に関与した経験はありませんが、上記の理由により社外取締役としての職務を適切に遂行していただけるものと判断しております。</p> <p>現在、同氏は当社の社外取締役であります。社外取締役としての在任期間は、本株主総会終結の時をもって4年となります。</p> |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                        |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                               |

| 候補者<br>番号                                                                                                                                                                                       | 氏名<br>(生年月日)                                                                                                                                                                                                                                                                                                   | 略歴、当社における地位、担当<br>及び重要な兼職の状況                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                       |
|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 14                                                                                                                                                                                              |  <p>かね こ まさ のり<br/>金子 正 憲<br/>(1955年5月22日生)</p> <p>再任 <input type="checkbox"/> 社外 <input checked="" type="checkbox"/> 独立 <input type="checkbox"/></p> <p>■当期における<br/>取締役会出席状況<br/>14回/14回(100%)</p> <p>■所有する当社株式の数<br/>0株</p> | <p>1978年4月 株式会社山口相互銀行(現株式会社西京銀行) 入行<br/>1995年4月 同行人事部厚生課長兼人材開発課長<br/>1997年4月 同行桜木支店長<br/>2000年4月 同行玖珂支店長<br/>2002年4月 同行総務人事部秘書グループ主任調査役<br/>2004年4月 同行下松支店長<br/>2006年4月 同行内部統制対策室主任調査役<br/>2008年6月 同行監査部長<br/>2010年4月 同行監査役室長<br/>2011年6月 同行常勤監査役<br/>2015年6月 同行参与(現任)<br/>当社社外取締役(現任)</p> <p>2015年9月 西京インテリジェンスパートナーズ株式会社代表取締役社長<br/>株式会社西京総研代表取締役社長<br/>株式会社ほけんeye西京取締役</p> <p>2015年10月 株式会社西京総研代表取締役会長<br/>2017年6月 西京リース株式会社監査役(現任)<br/>株式会社ほけんeye西京監査役(現任)</p> |
| <p><b>社外取締役候補者とした理由</b></p> <p>同氏は、株式会社西京銀行の役員として豊富な経験と幅広い見識を有していることから、当社の経営に対して有益なご意見やご指導をいただけるものと期待し、引き続き社外取締役候補者としております。</p> <p>現在、同氏は当社の社外取締役であります。社外取締役としての在任期間は、本株主総会終結の時をもって3年となります。</p> |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                    |

| 候補者番号                                                                                                                                                                    | 氏名<br>(生年月日)                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                             | 略歴、当社における地位、担当<br>及び重要な兼職の状況                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                |
|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 15                                                                                                                                                                       |  <p data-bbox="243 545 470 616">いし ざか まさ み<br/>石 坂 匡 身<br/>(1939年12月5日生)</p> <p data-bbox="243 644 470 674"> <input type="checkbox"/> 新任         <input checked="" type="checkbox"/> 社外         <input type="checkbox"/> 独立       </p> <p data-bbox="243 697 470 749"> <input checked="" type="checkbox"/> 所有する当社株式の数<br/>0株       </p> | <p>1963年4月 大蔵省(現財務省)入省</p> <p>1982年6月 主計局調査課長</p> <p>1982年11月 大蔵大臣秘書官事務取扱</p> <p>1985年6月 理財局資金第一課長</p> <p>1986年6月 大臣官房調査企画課長兼財政金融研究所次長</p> <p>1987年11月 大臣官房文書課長</p> <p>1988年6月 名古屋国税局長</p> <p>1989年6月 大臣官房審議官(主税局担当)</p> <p>1992年7月 証券取引等監視委員会事務局長</p> <p>1993年6月 理財局長</p> <p>1994年7月 環境庁企画調整局長</p> <p>1995年7月 環境事務次官</p> <p>1996年7月 自動車保険料率算定会(現損害保険料率算出機構)副理事長</p> <p>1998年7月 石油公団(現独立行政法人石油天然ガス・金属鉱物資源機構)副総裁</p> <p>2004年7月 一般社団法人日本損害保険協会副会長</p> <p>2005年5月 イオン株式会社社外取締役</p> <p>2007年9月 財団法人大蔵財務協会(現一般財団法人大蔵財務協会)理事長</p> <p>2008年6月 株式会社みずほフィナンシャルグループ社外監査役</p> <p>2013年6月 株式会社みずほ銀行社外監査役</p> <p>2016年8月 一般財団法人大蔵財務協会顧問(現任)</p> <p>2017年7月 当社顧問(現任)</p> |
| <p><b>社外取締役候補者とした理由</b></p> <p>同氏は、大蔵省理財局長、環境事務次官などの要職を歴任しており、退官後は上場会社の社外取締役、社外監査役として企業経営に携わるなど豊富な経験と幅広い見識を有していることから、当社の経営に対して有益なご意見やご指導をいただけるものと期待し、社外取締役候補者いたしました。</p> |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                          |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                             |

- (注) 1. 各候補者と当社との間には特別の利害関係はありません。
2. 社外取締役候補者に関する特記事項
- (1) 当社は五十嵐紀男、水田龍二、金子正憲の3氏との間で会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する責任限定契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は法令が定める最低責任限度額としております。3氏の再任が承認された場合は、3氏との当該契約を継続する予定であります。また、石坂匡身氏の選任が承認された場合は、当社は同氏との間で同様の責任限定契約を締結する予定であります。
- (2) 当社は五十嵐紀男、水田龍二、金子正憲の3氏を株式会社東京証券取引所の定めに基づく独立役員として届け出ております。3氏の再任が承認された場合は、当社は引き続き3氏を独立役員とする予定であります。また、石坂匡身氏は、株式会社東京証券取引所の定めに基づく独立役員の要件を満たしており、同氏の選任が承認された場合は独立役員として届け出る予定であります。

以 上

(添付書類)

## 事業報告

( 2017年4月1日から  
2018年3月31日まで )

### 1. 企業集団の現況に関する事項

#### (1) 事業の経過及び成果

当社グループは、当連結会計年度より国際財務報告基準（以下、「IFRS」という。）を適用しており、前連結会計年度の数値もIFRSに組替えて比較分析を行っております。

また、当連結会計年度において、当社グループは、総合エンターテインメント事業、不動産事業及びその他の事業として外貨両替所事業を担っていたアドアーズ株式会社の全株式を売却し連結子会社から除外いたしました。

IFRSでは、当連結会計年度に譲渡が実行された事業について、非継続事業として区分することとされております。そのため、当期及び前期の「営業収益」及び「営業利益」につきましては、非継続事業を差し引いた継続事業から生じた金額を表示しております。

当連結会計年度における世界経済は、堅調な米国、中国経済に牽引されて収益拡大が継続するなど、緩やかながらも回復基調で推移しておりますが、英国のEU離脱問題をめぐる欧州情勢や、米国の不安定な政策運営、さらに、東アジアでは北朝鮮が冬季五輪開催を機に融和外交に転ずる姿勢を見せているものの地政学的リスクが依然残るなど懸念材料も多く、先行き不透明な状況が続いております。一方、わが国経済においては、政府による経済再生に向けた各種政策の効果により企業収益が改善され、雇用・所得環境も改善傾向が見られるなど、緩やかな回復基調にあります。また、アジア地域においても、韓国では、半導体産業で輸出と設備投資が著しく伸びたことや、住宅投資や冬季五輪に関連したインフラプロジェクト等建設投資の高い伸びが続いたことにより堅実な成長傾向が続いております。また、インドネシアでも、政府消費や設備投資・建設投資といった固定資本投資の伸びが加速したことや、財政支出や金融緩和により個人消費や民間投資が堅調に伸びていることにより、足元では緩やかな景気の拡大が続いております。

このような環境のなか、当社グループでは、今後の世界経済やわが国経済の変化を先取りして、事業の転換を図っていくことが不可欠であるとの認識の下、特に大きな経済成長が今後も期待できるアジア地域において事業を拡大するとともに、そのネットワーク化によるシナジー効果が最大限に発揮できる事業展開を図るなど、更なる経営基盤強化と持続的な成長の実現に向けた取り組みを行っております。当連結会計年度においても、銀行業を中心とした持続的な利益拡大を目指して、日本国内外において、積極的に企業価値の向上や事業基盤の強化等に取り組んでまいりました。

① 国内での事業展開について

信用保証業務においては、2017年5月に、株式会社日本保証（以下、「日本保証」という。）が新たに株式会社大正銀行と保証業務提携契約を締結したほか、2017年12月に新たな保証提携商品として株式会社西京銀行と海外不動産担保ローンに対する保証を開始し、順次、保証エリアの拡大を図っております。さらに2018年3月から不動産会社、電鉄会社、地域金融機関等と地域経済活性化を目的とした業務連携協定を締結し、新たな商品・サービスの開発を目指しております。

また、株式会社KeyHolder（2017年10月1日商号変更、旧商号「アドアーズ株式会社」、以下「キーホルダー」及び傘下の子会社を総称して「キーホルダーグループ」という。）においては、今後、積極的なM&Aの実施による機動的な事業再編やキーホルダーグループ全体の経営資源の最適配分を図るため、2017年10月1日に持株会社体制へ移行し、2018年3月に総合エンターテインメント事業の中核を担っていたアドアーズ株式会社（2017年10月1日商号変更、旧商号「アドアーズ分割準備株式会社」、以下「アドアーズ」という。）の全株式を株式会社ワイドレジャーに売却した一方で、今後のキーホルダーグループの業績及び企業価値の向上に資するものとしてライブ・エンタメ事業、テレビ制作事業の開始を決議いたしました。

② 韓国での事業展開について

貯蓄銀行業務においては、金融当局の家計貸付残高規制により、新規貸付件数及び残高の伸びが抑えられ、銀行業における貸出金残高の伸びを鈍化させております。それに伴う収益への影響を最大限カバーすべく、審査基準の見直しによる優良顧客の取り込みや企業向け貸付の強化など、貸付債権のポートフォリオの入れ替えを行っているほか、譲渡債権に対する保証や新たな保証モデルの取組みを開始するなど貸付金利息以外の収益源の確保に向けた検討や導入を行っております。

一方で、債権回収業務においては、韓国の貯蓄銀行並びにキャピタル会社の貸倒引当基準が強化されたことにより、利益確保のため他社からのNPL債権（Non-Performing Loan：不良債権）の売却案件の増加が予想されることから、今後も、債権買取りを通じて、業容の拡大を見込んでおります。

③ 東南アジアでの事業展開について

インドネシアでは、PT Bank JTrust Indonesia Tbk.（以下、「Jトラスト銀行インドネシア」という。）において、預金についてCASA比率（普通・当座預金比率）を高め平均預金金利を引き下げるとともに、貸出金について10億円規模の低金利でロットの大きいコーポレート向け貸付を圧縮し、1～5億円規模のミディウムローンを増やすなど貸出ポートフォリオの入れ替えにより平均貸出金利を引き上げ、純金利収入の増加を図るなど収益基盤の強化等に注力してまいりました。また、2018年1月に株式会社四国銀行と業務提携契約を締結し、情報の提供やビジネスマッチング支援、各種金融サービスの提供等を通して、積極的に日本企業のインドネシアへの進出をサポートしております。

投資事業においては、シンガポールを拠点とするJTRUST ASIA PTE. LTD. (以下、「Jトラストアジア」という。)が投資案件のひとつとしてASEAN市場においてDigital Finance事業を展開しているGroup Lease PCL (タイ：タイ証券取引所上場、以下、「GL」という。)の株式及び新株予約権に投資しているほか、GLがインドネシアに設立したマルチファイナンス会社PT Group Lease Finance Indonesiaに20%出資しております。

Jトラストアジアは、2016年6月から2017年3月にかけて、2件の転換社債契約に基づきGLが発行する転換社債総額180百万USD (米ドル)を引き受けました。しかしながら、2017年10月16日にGL元最高経営責任者(CEO)であった此下益司氏(以下、「此下氏」という。)が、GLの業績を水増しするため、海外の複数の関係会社を通じて取引を行うことにより、偽計行為、GLの資産の不正流用及び虚偽の会計帳簿の作成を行ったとして、タイ証券取引委員会から刑事告発され、同氏はタイ法務省特別捜査局による調査を受けることとなったと同委員会が発表したことから、Jトラストアジアは、GLに対して契約済みの転換社債契約を解消する旨、及び同契約に基づく投資金額180百万USDの返還を請求する旨、通知いたしましたが、その後、GLから転換社債契約の解消及び返済要求は行い得ないとの回答がありました。そのため、Jトラストアジアは、タイにおいて、GL、此下氏、及び関連取締役に対する転換社債契約(転換社債から株式に転換したものも含む。)の解消に係る補償請求のための訴訟の提起やGLに対する会社更生の申立てが却下されたことに対する控訴、並びにGL、此下氏、及び関連当事者に対する刑事告発を行っております。また、シンガポールにおいて、此下氏、GLの子会社であるGroup Lease Holdings Pte Ltd、その他の関連法人に対し、共同不法行為を原因とする損害賠償請求訴訟の提起や資産凍結命令の解除の決定に対する控訴を行っております。英領バージン諸島、キプロスにおいて、此下氏や関連法人に対する資産凍結命令が継続しております。

#### ④ その他

当社グループは、グループ内の会計処理の統一による経営の迅速化や財務情報の国際的な比較可能性の向上などにより経営の透明性を高め、さらには、ステークホルダーの皆様の利便性を高めること等を目的として、当連結会計年度よりIFRSを適用しております。

以上の結果、当連結会計年度における営業収益は、国内金融事業及び韓国金融事業が順調に推移したことや、GL転換社債の取消に伴う債権分類変更による収益計上等により76,266百万円(前期比14.8%増)、営業利益はGL株式の減損損失や転換社債の取消に伴って新株予約権部分に対する評価損を計上した一方、営業収益が増加したこと等により2,355百万円(前期比288.3%増)となりましたが、親会社の所有者に帰属する当期損失は、為替差損の計上等により731百万円(前期は1,270百万円の親会社の所有者に帰属する当期損失)となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

なお、文中の営業債権の残高につきましては、貸倒引当金控除前の残高で記載しております。

① 国内金融事業

(信用保証業務)

信用保証業務につきましては、日本保証が行っております。不動産関連の保証事業に注力することを重点施策としており、大手ハウスメーカー、フラット35代理店等と提携したフラット35との協調融資型の賃貸住宅ローン保証業務に、リバースモーゲージ型不動産担保カードローンの保証や海外不動産担保ローンに対する保証といった新たな保証スキームも加え順調に保証残高を伸ばしております。また、2018年3月末現在、保証提携先金融機関は7行と増加し、さらに保証業務提携や保証提携商品の拡大を図っております。

これらの結果、当連結会計年度末における債務保証残高は、無担保貸付に対する保証では16,168百万円(前期比9.0%増)、有担保貸付に対する保証では賃貸住宅ローン保証が増加したことにより125,712百万円(前期比76.7%増)となり、債務保証残高の合計では141,881百万円(前期比65.0%増)となりました。

(債権回収業務)

国内の債権回収業務につきましては、主に日本保証、パルティール債権回収株式会社が行っており、高い回収力を背景に、国内サービサー数が減少する中、他サービサーのM&Aを通じた残存者利益を追求し、法人債権回収事業の強化や企業再生業務へも事業拡大を図ってまいります。

これらの結果、当連結会計年度末における買取債権残高は13,000百万円(前期比9.8%増)となりました。

(クレジット・信販業務)

クレジット・信販業務につきましては、Jトラストカード株式会社が行っております。カードキャッシングサービス以外の無担保ローンの新規取扱いを停止し、ショッピングクレジット、カードショッピング等の割賦購入あっせん部門を中心に実績を重ね収益確保に努めておりますが、割賦立替金残高は直近では取扱高が減少し、かつ回収額が増加したことにより減少しております。

これらの結果、当連結会計年度末における割賦立替金残高は2,274百万円(前期比16.8%減)となりました。

(その他の金融業務)

その他の金融業務につきましては、主に日本保証が行っておりますが、事業の軸足を不動産関連の保証事業に移したことにより、貸出金残高は一貫して減少しております。

これらの結果、当連結会計年度末における貸出金残高につきましては、商業手形が820百万円(前期比11.7%減)、営業貸付金が2,514百万円(前期比23.2%減)となりました。

以上の結果、国内金融事業における営業収益は貸付金利息、保証料収入が引き続き堅調を維持するも、買取債権における簿価修正差損を計上したことにより減少し9,129百万円(前期比7.0%減)、セグメント利益は4,167百万円(前期比25.3%減)となりました。

## ② 韓国金融事業

### (貯蓄銀行・キャピタル業務)

J T親愛貯蓄銀行株式会社及びJ T貯蓄銀行株式会社が貯蓄銀行業務を、J Tキャピタル株式会社（以下、「J Tキャピタル」という。）が割賦業務及びリース業務を行っております。総合金融グループとしての事業基盤は既に確立されており、各事業体を有機的に連携させ、最大限のシナジー効果が得られるような事業展開を図っております。毎年のように繰り返される金融規制強化の中、貯蓄銀行2行では、今後、貸付債権のポートフォリオの入れ替えによる質の向上を目指し、審査基準の見直しによる信用等級の高い優良案件を中心とした新規貸付の獲得や企業向け貸付の増加を図ってまいります。銀行業における貸出金につきましては、効果的な営業戦略及びマーケティングにより新規貸付件数及び残高が順調に伸びたこと等により増加しており、営業貸付金につきましても、J Tキャピタルにおいて2016年9月に改正施行された与信専門金融業法の個人信用貸付比率の規定を遵守するため、個人信用貸付債権を譲渡したことにより減少した一方、企業貸付等の債権が増加したことにより、当該規定を遵守しつつも残高は増加しております。

これらの結果、当連結会計年度末における貸出金残高は順調に増加し、貯蓄銀行業務では銀行業における貸出金は266,996百万円（前期比11.9%増）となりました。また、キャピタル業務では有担保（不動産・政府保証等）貸付や大企業向け貸付等が増加したことによりJ Tキャピタル、T A資産管理貸付株式会社合計の営業貸付金は60,971百万円（前期比31.0%増）となりました。

### (債権回収業務)

T A資産管理貸付株式会社がN P L債権の買取及び回収業務を行っており、高い回収力を背景に債権残高の積み増しを図っております。

これらの結果、当連結会計年度末における買取債権残高は、2,558百万円（前期比26.1%増）となりました。

以上の結果、韓国金融事業における営業収益は35,857百万円（前期比22.9%増）、セグメント利益は3,555百万円（前期比11.2%増）となりました。

## ③ 東南アジア金融事業

### (銀行業務)

インドネシアにおいて、J トラスト銀行インドネシアが銀行業務を行っております。事業基盤の整備が進み、本来の銀行業務から利益を生み出す収益体制へと移行できたものと考えており、当連結会計年度において、収益基盤の強化に向けて貸出資産の量的拡大、不良債権処理の加速や、貸出資産の小口化、リテール化を目指し、様々な施策を行ってまいりました。また、コアバンキングシステムを入れ替えたことにより、今後、インターネットバンキングの充実を通じて顧客サービス・利便性の向上を図るとともに収益構造の改善を見込んでおります。さらに貸出リスク管理の強化による積極的な債権管理回収活動を行ってまいります。

これらの結果、当連結会計年度末における銀行業における貸出金は、貸出ポートフォリオの入れ替えのため小口・リテールの貸出金を増加させた一方で、大口の貸出金を圧縮したことにより90,783百万円（前期比1.3%増）とほぼ横ばいの結果となりましたが質的改善は図れたものと考えております。

#### （債権回収業務）

インドネシアにおいて、PT JTRUST INVESTMENTS INDONESIA（以下、「J T I I」という。）が債権回収業務を行っております。2015年10月にJトラスト銀行インドネシアから譲受けた買取債権残高は回収が順調に進んだことや当連結会計年度において簿価修正差損を計上したことにより773百万円（前期比71.0%減）となりました。今後も担保不動産の早期の売却や事業再生等の様々な手法を活用した回収の増加による収益拡大を目指してまいります。

以上の結果、東南アジア金融事業における営業収益はJトラスト銀行インドネシアにおいて預金金利の低下や、貸出ポートフォリオの入れ替えによる純金利収入の増加等により銀行業における営業収益が増加した一方で、J T I Iにおける簿価修正差損を計上したことにより減少し13,578百万円（前期比5.2%減）となりましたが、債権管理回収活動強化の成果として貸倒引当金繰入額が減少したことや、前連結会計年度に事業構造改善費用を計上したことと比べその他の費用が減少したことによりセグメント利益は1,545百万円（前期は3,980百万円のセグメント損失）と増加し通期で初めての営業黒字化を達成いたしました。

#### ④ 総合エンターテインメント事業

総合エンターテインメント事業につきましては、ハイライツ・エンタテインメント株式会社が遊技機並びに遊技機の周辺機器に関するコンピュータシステム等の開発・製造・販売業務を行っております。新遊技機の販売方法について従来の一括方式以外にもレンタル方式等を採用したことから収益計上が長期化し、売上・利益面とも軟調に推移しました。また、キーホルダーグループでは、アドアーズを売却したことにより、これに代わる新たな収益の柱の確立に向け2018年4月にライブ・エンタメ事業及びテレビ制作事業の子会社をそれぞれ設立しており、今後、業容の拡大を図ってまいります。

以上の結果、総合エンターテインメント事業における営業収益は、新遊技機の販売方法の変更による収益計上の長期化を主な要因として1,944百万円（前期比6.2%減）、セグメント損失は2,403百万円（前期は856百万円のセグメント損失）となりました。

#### ⑤ 不動産事業

不動産事業につきましては、主にキーノート株式会社（以下、「キーノート」という。）が、不動産アセット業務につきましてはキーホルダーが行っております。不動産事業につきましては、戸建分譲において利益面で土地の仕入れ価格に加え、施工人件費等の高騰などの影響を受けたものの、営業拠点の拡大に伴い取扱い件数が増加したこと等により堅調に推移いたしました。今後も引き続き各拠点における営業力の強化により、事業の拡大を図ってまいります。また、不動産アセット業務につきましても保有不動産の安定した賃料収入により堅調に推移しており、今後も引き続き運用・保有の両面にわたり収益不動産を手掛けるとともに、新規物件の獲得により収益の拡大を図ってまいります。

以上の結果、不動産事業における営業収益は6,968百万円（前期比11.0%増）、セグメント利益は659百万円（前期比37.3%増）となりました。

#### ⑥ 投資事業

投資事業につきましては、主にJトラストアジアが投資事業及び投資先の経営支援を行っております。Jトラストアジアは、今後も大きな経済成長が期待できるアジア地域においてシナジー効果が最大限に発揮できるような事業への投資を積極的に行っております。さらに、事業基盤の拡大を図っていくため、今後も積極的にM&Aを推進し、新会社の設立や既存の会社の買収等に注力してまいります。

以上の結果、投資事業における営業収益は、G L 転換社債の取消に伴う債権分類変更による収益を計上したことにより増加し7,576百万円（前期比165.5%増）となりましたが、セグメント損益は、G L 株式の減損損失や転換社債の取消に伴って新株予約権部分に対する評価損を計上したこと等により減少し2,852百万円のセグメント損失（前期は198百万円のセグメント損失）となりました。

#### ⑦ その他の事業

その他の事業につきましては、主にJトラストシステム株式会社が当社グループのシステム開発、コンピュータの運用及び管理業務を行っております。また、キーノートが商業施設建築事業を行っており、得意とする設計案件を積極的に獲得し売上を伸ばしております。今後もデザイン力や営業ノウハウなどをさらに高めることで、新たな商業施設の設計・施工案件の獲得を積極的に図り、収益性の高い案件の獲得を目指してまいります。

以上の結果、その他の事業における営業収益は、前連結会計年度にキーノートの商業施設建築事業において大型施工案件の売上を計上したことと比べ減少し2,024百万円（前期比27.0%減）、セグメント利益は57百万円（前期は82百万円のセグメント損失）となりました。

## (2) 設備投資の状況

当連結会計年度において、当社グループが実施した設備投資の総額は2,289百万円であります。内訳としては、国内金融事業において42百万円、韓国金融事業において750百万円、東南アジア金融事業において409百万円、総合エンターテインメント事業において1,049百万円、不動産事業において7百万円、投資事業において10百万円、その他の事業において4百万円、全社（共通）において13百万円であります。

## (3) 資金調達の状況

当連結会計年度末における資金調達残高は、割引手形820百万円、社債32,821百万円、借入金45,086百万円、銀行業における預金403,509百万円、総合計残高は482,237百万円であります。

## (4) 財産及び損益の状況の推移

### ①日本基準

| 区 分                     | 第39期<br>(2015年3月期) | 第40期<br>(2016年3月期) | 第41期<br>(2017年3月期) | 第42期<br>(当連結会計年度)<br>(2018年3月期) |
|-------------------------|--------------------|--------------------|--------------------|---------------------------------|
| 営 業 収 益                 | 63,281百万円          | 75,478百万円          | 85,031百万円          | —                               |
| 親会社株主に帰属する当期純利益又は純損失(△) | 10,143百万円          | △5,712百万円          | △9,876百万円          | —                               |
| 1株当たり当期純利益又は純損失(△)      | 85.92円             | △49.65円            | △92.82円            | —                               |
| 純 資 産                   | 194,865百万円         | 168,656百万円         | 151,663百万円         | —                               |
| 総 資 産                   | 540,718百万円         | 508,659百万円         | 608,650百万円         | —                               |

### ②国際財務報告基準 (IFRS)

| 区 分                 | 第39期<br>(2015年3月期) | 第40期<br>(2016年3月期) | 第41期<br>(2017年3月期) | 第42期<br>(当連結会計年度)<br>(2018年3月期) |
|---------------------|--------------------|--------------------|--------------------|---------------------------------|
| 営 業 収 益             | —                  | —                  | 66,453百万円          | 76,266百万円                       |
| 親会社の所有者に帰属する当期損失(△) | —                  | —                  | △1,270百万円          | △731百万円                         |
| 基本的1株当たり当期損失(△)     | —                  | —                  | △11.94円            | △7.11円                          |
| 資 本 合 計             | —                  | —                  | 155,913百万円         | 150,776百万円                      |
| 資 産 合 計             | —                  | —                  | 619,865百万円         | 656,961百万円                      |

(注) 当社は第42期より従来の「日本基準」に替えて「国際財務報告基準 (IFRS)」を適用しております。

## (5) 対処すべき課題

### ① 会社の経営の基本方針

当社は、「お客様のため、株主様のため、私たち自身のため、いかなるときも迅速に、誠実にチャレンジし続け、皆様とともに世界の未来を創造します。」を企業理念として掲げております。

### ② 経営方針

「既成概念にとらわれないファイナンシャルサービスを提供する企業体を目指す」のビジョンのもと、景気動向に業績が左右されない銀行業、債権買取回収事業を中核とする総合金融サービスを目指してまいります。収益モデルにつきましては、特に韓国に代表されるように規制の影響が少なからずある中で、各国の規制の変更に柔軟に対応しつつ、持続的に事業拡大が望める銀行業からの利益貢献を中心とすることにより利益確保を図ってまいります。また、経済成長を遂げる東南アジアにおいてリテールファイナンスを制覇することを目標に掲げ、銀行業及びデポジット（預金）のとれるファイナンス事業を中心に積極的にM&Aを行ってまいります。さらには、コンプライアンスやガバナンスを第一に考えた経営を機軸におき、お客様に付加価値の高い金融サービスを提供するなど地域とともに共存共栄で発展していく企業体を目指してまいります。

### ③ 中長期的な会社の経営戦略及び対処すべき課題

#### (国内金融事業)

信用保証業務では、前期に引き続き、アパートローン、海外不動産担保ローン等の不動産担保ローンに対する保証事業を中心とした事業を展開しておりますが、さらに昨今の高齢者世帯が増加し、老後の安定した生活の困難さが社会問題化する中、リバースモーゲージ型商品等の保証事業にも注力してまいります。アパートローン保証では、空室発生や賃料低下のリスク懸念から、急増するアパートローンについて金融庁から問題視されている中で、東京・大阪・名古屋・福岡を中心とする大都市圏限定で、駅徒歩圏内、さらに優良なハウスメーカーを厳選するなど質の高い物件の保証を中心に残高の積み上げを図ってまいります。また、リバースモーゲージ型商品保証では、鉄道会社や不動産会社、金融機関等との連携による地域経済活性化を進め、対象となる案件の発掘に努めてまいります。債権回収業務では、市場規模が縮小する中で、当社グループの高い回収力をバックに高い値付けをすることにより安定的・継続的な仕入れを実現し事業拡大を図ってまいります。

#### (韓国金融事業)

韓国においては、既に総合金融サービスを展開する上でのインフラが整っており、J T親愛貯蓄銀行株式会社、J T貯蓄銀行株式会社、J Tキャピタル株式会社、T A資産管理貸付株式会社の4社をそれぞれ有機的に展開させることにより、最大限のシナジー効果が得られるような事業展開を図っております。韓国では毎年のように規制強化が繰り返されており、直近では2018年1月から個人回生弁済期間が5年から3年に短縮され、さらに2018年2月に法定最高

金利が27.9%から24.0%に引き下げられました。さらに貯蓄銀行業においては、家計貸付負債残高の総量規制や高金利債権(金利20%以上)の引当率50%追加ルールが継続され、貸倒引当金の設定率の引き上げも予定されています。キャピタル業においても割賦・リース債権の引当率がその他債権と同等水準に引き上げられ、高金利債権(金利20%以上)の引当率30%追加ルールも継続されております。また貸付業務が比率規制(30%ルール)における規制対象が、個人信用貸付のほか貸付業者に対する貸付も含む内容に規制強化されることも予定されています。

このような規制強化の中、貯蓄銀行2行では、貸付債権のポートフォリオの入れ替えによる質の向上を目指し、審査基準の見直しによる信用等級の高い優良案件を中心とした新規貸付の獲得や企業向け貸付の増加を図ってまいります。また譲渡債権に対する保証や新たな保証モデルの取り組み、各社に適した新商品の開発など収益源の確保に向けた検討や導入を行ってまいります。さらに、今期、IFRS第9号の適用に合わせて貸倒引当基準変更による貸倒引当金の積み増しが想定されるなど厳しい収益環境にあります。与信コストの低下と優良資産の増加により収益拡大を図ってまいります。また、キャピタル業においても、今後も割賦・リースなどキャピタル業の本業とされる分野の商品開発・改良や、営業強化、保証業務提携を推進してまいります。そして、サービス業においては、韓国の家計貸付負債はここ数年顕著に増加し、N P L 債権も増加していることから、貯蓄銀行やキャピタル会社においてはBIS比率の維持や利益確保のためのN P L 債権の売却規模は今後も大きくなるものと予想されます。T A 資産管理貸付株式会社にとっては大きな好機にあると考えており、今後、高い回収力と遵法性を背景に債権残高を積み増してまいります。

さらに、韓国金融グループとして、イメージキャラクター「jumpy」を活用した身近で信頼感のあるイメージの醸成に向けたマーケティング活動等によりブランド価値を向上させることで、更なる残高積み上げを図ってまいります。

#### (東南アジア金融事業)

2017年のインドネシアの銀行全体の貸出残高の伸びは平均8~10%程度でしたが、不良債権処理に一定の目処をつけた銀行が積極的貸出攻勢に転換したため競争は激化しており、2018年は全体として12%~14%程度の伸びになると予想されます。また、2017年は銀行業界のデジタル化が進展し、加えて今後は各種Fintech企業の伸びも予想され、銀行として積極的な対応が求められております。このような環境の中、Jトラスト銀行インドネシアでは収益基盤の強化に向けて貸出資産の量的拡大、不良債権処理の加速や、貸出資産の小口化、リテール化を目指してまいります。

経営戦略としては、貸出資産の拡大に向けて他行差別化戦略を打ち出し、貸出プロセスや審査プロセスの迅速化、商品性の多様化、ジャパンプランド力の訴求や関連マーケットの開拓、貸出拡大のための営業拠点となるビジネスセンターの設置等を実施するほか、人事面では評価主義の徹底、適正配置等、営業社員の能力向上に向けた戦略や、コンプライアンス体制の強化等も行っています。また、貸出資産の質の向上を図るため、旧経営陣時代の非効率なコーポレイトローン(大口法人向け、1,000億ルピア以上)は残高縮小方針とし、コマース

(法人向け、250億ルピアから1,000億ルピア)、SME(中堅・中小企業向け、250億ルピアまで)、コンシューマー(個人向け)、マルチファイナンス(ファイナンス会社及び仲介されたエンドユーザー向け、財閥グループ系・銀行系もしくは日系中心)に注力するなど小口化、リテール化を推進し、貸出ポートフォリオの入れ替えを行ってまいります。そして、コアバンキングシステムの入れ替えが終了したことから、今後は個人向けインターネットバンキングの充実を図ってまいります。同時に、Fintech業者との協業や提携、インドネシアに進出した又は進出を予定している日系中堅・中小企業を対象とするマーケットとの取引推進による貸出資産の拡大も図ってまいります。さらに、貸倒リスク管理については、債務者の信用状況のモニタリングを強化し、PT JTRUST INVESTMENTS INDONESIAとの連携強化により積極的な債権管理回収活動を行ってまいります。また、2018年4月に、マルチファイナンス会社であるPT.OLYMPINDO MULTI FINANCEの株式60%の取得を決議いたしました。これにより、韓国に続きインドネシアでも、銀行、債権回収会社、ファイナンスカンパニーの三位一体の事業セグメントが構築され、幅広いエリアにおける多様なニーズに応えられる体制が整うこととなります。

今後も、効果的なマーケティング戦略を展開し、グループのネットワークを活かした付加価値の高い金融サービスを提供するなど積極的な事業展開を通じて、事業基盤の強化を図ってまいります。

## (6) 重要な親会社及び子会社の状況

### ①親会社の状況

該当事項はありません。

### ②重要な子会社の状況

| 会 社 名                           | 資本金又は出資金            | 当社の出資比率            | 主 要 な 事 業 内 容     |
|---------------------------------|---------------------|--------------------|-------------------|
| 株 式 会 社 日 本 保 証                 | 95百万円               | 100%               | 信用保証業、金融業         |
| パルティール債権回収株式会社                  | 500百万円              | (100%)             | 債権回収業             |
| J トラストカード株式会社                   | 90百万円               | 100%               | クレジットカード業、信販業     |
| 株式会社 Key Holder                 | 4,405百万円            | 42.91%             | 不動産業              |
| キーノート株式会社                       | 30百万円               | (42.91%)           | 不動産業              |
| J トラストシステム株式会社                  | 80百万円               | 100%               | コンピュータの運用及びシステム開発 |
| ハイライツ・エンタテインメント株式会社             | 10百万円               | (100%)             | 遊技機等の開発・製造・販売業    |
| J T 親愛貯蓄銀行株式会社                  | 71,700百万<br>ウォン     | (100%)             | 貯蓄銀行業             |
| J T 貯蓄銀行株式会社                    | 99,984百万<br>ウォン     | 100%               | 貯蓄銀行業             |
| T A 資産管理貸付株式会社                  | 8,750百万<br>ウォン      | 100%               | 債権回収業             |
| J T キャピタル株式会社                   | 108,000百万<br>ウォン    | 100%               | 金融業               |
| PT Bank JTrust Indonesia Tbk.   | 12,223,154百万<br>ルピア | 96.19%<br>(1.00%)  | 銀行業               |
| PT JTRUST INVESTMENTS INDONESIA | 61,213百万<br>ルピア     | 14.79%<br>(84.36%) | 債権回収業             |
| JTRUST ASIA PTE.LTD.            | 375百万<br>シンガポールドル   | 100%               | 投資業               |

(注) 1. ( ) 書きの数値は、間接所有を示しております。

2. 上記重要な子会社を含めて、連結子会社は23社であります。

3. 特定完全子会社に該当する子会社はありません。

4. 2017年10月1日付けにて、アドアーズ株式会社は株式会社KeyHolderに、アドアーズ分割準備株式会社はアドアーズ株式会社にそれぞれ商号を変更いたしました。

5. 2018年3月26日付けにて、当社の連結子会社である株式会社KeyHolderがアドアーズ株式会社の全株式を譲渡したため、同社は当社の連結子会社ではなくなりました。

### ③重要な関連会社の状況

| 会 社 名                            | 資本金又は出資金         | 当社の出資比率  | 主 要 な 事 業 内 容 |
|----------------------------------|------------------|----------|---------------|
| PT Group Lease Finance Indonesia | 100,000百万<br>ルピア | (20.00%) | 割賦販売金融業       |

- (注) 1. ( ) 書きの数値は、間接所有を示しております。  
 2. 上記重要な関連会社は、持分法適用関連会社であります。

### (7) 主要な事業内容 (2018年3月31日現在)

| 事業部門           | 主な事業内容                                       |
|----------------|----------------------------------------------|
| 国内金融事業         | 信用保証業                                        |
|                | 債権回収業                                        |
|                | クレジット・信販業                                    |
|                | その他の金融業                                      |
| 韓国金融事業         | 貯蓄銀行業                                        |
|                | 債権回収業                                        |
|                | キャピタル業                                       |
| 東南アジア金融事業      | 銀行業                                          |
|                | 債権回収業                                        |
|                | 割賦販売金融業                                      |
| 総合エンターテインメント事業 | 遊技機並びに遊技機の周辺機器に関するコンピュータシステム等の開発・製造・販売業      |
| 不動産事業          | 戸建分譲を中心とした不動産売買、中古住宅再生及び不動産仲介業               |
|                | 流動化不動産及び都心部を中心とした収益物件の仕入れや販売業                |
| 投資事業           | 国内外への投資事業                                    |
| その他の事業         | 遊技場やカラオケ店、飲食店等を中心とした各種商業施設の設計・施工業務等の商業施設建築事業 |
|                | コンピュータの運用及び管理業務、ソフトウェア受託開発及び運用指導業務等のシステム事業   |

(8) 主要な営業所 (2018年3月31日現在)  
(当社)

|      |                  |
|------|------------------|
| 本店   | 東京都港区虎ノ門一丁目7番12号 |
| 大阪支店 | 大阪市淀川区西中島四丁目1番1号 |

(主要な子会社)

|                                 |                |
|---------------------------------|----------------|
| 株式会社日本保証                        | 東京都港区          |
| パルティール債権回収株式会社                  | 東京都港区          |
| Jトラストカード株式会社                    | 宮崎県宮崎市         |
| 株式会社KeyHolder                   | 東京都港区          |
| キーノート株式会社                       | 東京都港区          |
| Jトラストシステム株式会社                   | 東京都港区          |
| ハイライツ・エンタテインメント株式会社             | 東京都千代田区        |
| J T親愛貯蓄銀行株式会社                   | 大韓民国ソウル特別市     |
| J T貯蓄銀行株式会社                     | 大韓民国京畿道城南市     |
| T A資産管理貸付株式会社                   | 大韓民国ソウル特別市     |
| J Tキャピタル株式会社                    | 大韓民国ソウル特別市     |
| PT Bank JTrust Indonesia Tbk.   | インドネシア共和国ジャカルタ |
| PT JTRUST INVESTMENTS INDONESIA | インドネシア共和国ジャカルタ |
| JTRUST ASIA PTE.LTD.            | シンガポール共和国      |

## (9) 従業員の状況 (2018年3月31日現在)

| 区 分            | 従 業 員 数       |
|----------------|---------------|
| 国内金融事業         | 240名 (23名)    |
| 韓国金融事業         | 1,011名 (75名)  |
| 東南アジア金融事業      | 979名 (16名)    |
| 総合エンターテインメント事業 | 100名 (6名)     |
| 不動産事業          | 53名 (3名)      |
| 投資事業           | 6名 (－)        |
| その他の事業         | 55名 (4名)      |
| 全社(共通)         | 65名 (1名)      |
| 計              | 2,509名 (128名) |

- (注) 1. 従業員数は就業人員(当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含みます。)であり、臨時雇用者数(パートタイマー、人材会社からの派遣社員)は、年間の平均人員を( )外数で記載しております。
2. 連結子会社を売却したこと等により、従業員数が242名、臨時雇用者数が622名それぞれ減少しております。
3. 全社(共通)に記載されている従業員数は、管理部門に所属しているものであります。

## (10) 主要な借入先 (2018年3月31日現在)

| 借 入 先       | 借 入 金 残 高 |
|-------------|-----------|
| 大阪厚生信用金庫    | 6,154百万円  |
| 株式会社西京銀行    | 4,000百万円  |
| 株式会社東京スター銀行 | 1,975百万円  |
| 近畿産業信用組合    | 1,908百万円  |
| 成協信用組合      | 1,698百万円  |

(11) その他企業集団の現況に関する重要な事項

訴訟

① 当社の連結子会社であるJTRUST ASIA PTE.LTD. (以下、「Jトラストアジア」という。)

は、以下の訴訟 (以下、「本件訴訟」という。) を提起されております。

なお、Jトラストアジアのほか、当社及び以下の者が本件訴訟において被告として表示されていることも確認しておりますが、Jトラストアジア以外の被告として表示されている当社、当社グループ関係法人及び個人被告につきましては、各被告の所在国の法令に基づく適法な送達はなされておらず、モーリシャス裁判所において下される判決がそれらの法人及び個人に対して効力を有することはないとの見解を有しております。

|                     |                                                                                                                   |
|---------------------|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 「Jトラスト銀行<br>インドネシア」 | PT Bank JTrust Indonesia Tbk.                                                                                     |
| 「J T I I」           | PT JTRUST INVESTMENTS INDONESIA                                                                                   |
| 「個人被告」              | 当社及び当社子会社 (Jトラストアジア、Jトラスト銀行インドネシア、J T I I) の役員数名                                                                  |
| 「L P S」             | インドネシア預金保険機構及び同機構の役員 (元役員を含む) 数名                                                                                  |
| 「Saab関係者」           | 英領バミューダ諸島の法人とされるSaab Financial (Bermuda) Ltd. (清算中)、レバノン法人とされるFederal Bank of Lebanon Sal及び同社らの所有者及び役員であるとされる個人数名 |
| 「FBME関係者」           | 英領ケイマン諸島の法人とされるFBME Ltd.及び同社の子会社とされるFBME Card Services Ltd.                                                       |

1) 当該訴訟の提起があった年月日

2017年9月22日 (モーリシャス最高裁判所 (商務部) )

2) 当該訴訟を提起した者の名称、住所及び代表者の氏名

- (ア) 名称： ( i ) First Global Funds Limited PCC  
( ii ) Weston International Asset Recovery Company Limited  
( iii ) Weston Capital Advisors, Inc.  
( iv ) Weston International Asset Recovery Corporation, Inc.  
( v ) Weston International Capital Limited

- (イ) 住所： ( i ) ( ii ) ( iv ) ( v ) モーリシャス共和国エベネ  
( iii ) 訴状によればモーリシャス共和国エベネとされているものの、当社弁護士によれば、モーリシャス共和国における登録は確認できず、アメリカ合衆国デラウェア州における登録のみ確認できたとのことです。

(ウ) 代表者の氏名： 不明

3) 当該訴訟の内容及び損害賠償請求金額

(ア) 訴訟の内容

現地弁護士より、原告らによる請求の内容は甚だ不明確であるものの、概ね、次頁のような請求であるとの説明を受けております。

|     |                                                                                                                                                          |
|-----|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 請求1 | Jトラストアジア、J T I I、個人被告及びL P Sが共謀して原告らに対する2015年モーリシャス判決（注）に基づく債務の支払いを怠らせたとして、これらの者に対して、連帯して2015年モーリシャス判決及び同判決に関して従前モーリシャス裁判所により発せられた資産凍結命令に服することを命じることの請求。 |
| 請求2 | Saab関係者の債権者であった原告らに詐欺を行う意図のもと、全ての被告が共謀してマネーロンダリング等を行ったことにより原告らに損害が生じたとして、全ての被告に対する損害賠償の請求。                                                               |
| 請求3 | L P Sが原告らに詐欺を行い、原告らによるJトラスト銀行インドネシアの取得を妨げようとしたとして、当社、Jトラストアジア、Jトラスト銀行インドネシア、J T I I、個人被告及びL P Sに対する損害賠償の請求。                                              |
| 請求4 | 原告らが2015年モーリシャス判決に基づいて支払いを求めようとして行った費用支出及び投資機会の喪失などにより多大な損失を被ったとして、当社、Jトラスト銀行インドネシア、J T I I、個人被告及びL P Sに対する損害補償の請求。                                      |
| 請求5 | Jトラスト銀行インドネシアと、Saab関係者及びFBME関係者との間で行われた仲裁は詐欺的なものであり、その後のJトラスト銀行インドネシアからSaab関係者及びFBME関係者らへの和解金の支払いが違法であったとして、全ての被告に対する、当該和解による詐欺に基づく損害賠償の請求。              |
| 請求6 | 全ての被告に対して、全世界における資産凍結命令を発令することの請求。                                                                                                                       |

（注）モーリシャス共和国の裁判所において、当社及びJトラスト銀行インドネシアに対し、総額110,000千米ドル（約119億円）の支払いを命じる判決を下したとされております。

#### （イ）請求金額

| 請求1                     | 請求2                     | 請求3                    | 請求4                   | 請求5                 |
|-------------------------|-------------------------|------------------------|-----------------------|---------------------|
| 128,608千米ドル<br>（約139億円） | 128,000千米ドル<br>（約139億円） | 94,027千米ドル<br>（約102億円） | 50,000千米ドル<br>（約54億円） | 8,000千米ドル<br>（約8億円） |

#### 請求6

当社、Jトラストアジア、Jトラスト銀行インドネシア、J T I I、個人被告、L P Sに対して、400,000千米ドル（約435億円）の範囲。FBME関係者、Saab関係者に対して、150,000千米ドル（約163億円）の範囲。

※日本円の換算は、2018年1月31日のレートに基づきます（1米ドル=108.79円）。

※訴状の記載は不明確ですが、訴状には、上記各請求につき、上記各金額以外に利息、費用又は金額不特定の補償請求を行うという趣旨の記載もあります。

- ② 当社の連結子会社であるJTRUST ASIA PTE.LTD.（以下、「Jトラストアジア」という。）は、以下の訴訟（以下、「本件訴訟」という。）を提起されております。  
 なお、当社は、Jトラストアジアのほか、当社グループの役員数名及び当該役員個人の関連法人1社（総称して、以下、「個人被告」という。）が本件訴訟において被告として表示されていることも確認しております。

- 1) 当該訴訟の提起があった年月日  
 2018年3月28日（モーリシャス最高裁判所（商務部））

- 2) 当該訴訟を提起した者の名称、住所及び代表者の氏名
- (ア) 名称：(i) First Global Funds Limited PCC
  - (ii) Weston International Asset Recovery Company Limited
  - (iii) Weston Capital Advisors, Inc.
  - (iv) Weston International Asset Recovery Corporation, Inc.
  - (v) Weston International Capital Limited

- (イ) 住所：(i) (ii) (iv) (v) モーリシャス共和国エベネ
- (iii) アメリカ合衆国ニューヨーク州

(ウ) 代表者の氏名： 不明

3) 当該訴訟の内容及び損害賠償請求金額

(ア) 訴訟の内容

訴状記載の主張は不明確かつ裏付けのないものでありますが、現地弁護士より、請求内容の概要としては、Jトラストアジア及び個人被告が、2015年モーリシャス判決(注)、その後の全世界における資産凍結命令及びモーリシャス裁判所がその後に発した法廷侮辱命令を十分に認識しながら、当社及びPT Bank JTrust Indonesia Tbk.と共謀して、これらの決定に違反したことを理由とする、Jトラストアジア及び個人被告に対する損害賠償の請求であるとの説明を受けております。また、Jトラストアジア及び個人被告に対して、全世界における資産凍結命令を発令することも請求されているとのこと

です。

(注) モーリシャス共和国の裁判所において、当社及びPT Bank JTrust Indonesia Tbk.に対し、総額110,000千米ドル(約116億円)の支払いを命じる判決を下したとされております。

(イ) 請求金額

損害賠償請求額として280,000千米ドル(約297億円)、資産凍結命令の範囲として300,000千米ドル(約318億円)。

※日本円の換算は、2018年3月31日のレートに基づきます(1米ドル=106.24円)。

※訴状には、上記金額以外に、利息及び費用の請求を行うという趣旨の記載もあります。

(12) 資本政策の基本的な方針

当社グループは、株主価値の最大化に向け、バランスの取れた資本配分の実施を行ってまいります。具体的には、事業環境の見通し、業績の見込み、財務状況等を踏まえ、①M&A等の成長に向けた投資、②自己株式の取得、及び③配当金の支払いへの適切な資本配分を行っていく方針です。

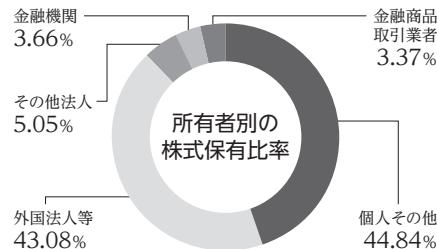
このうち、①M&A等の成長に向けた投資についてはIRR(内部収益率)15%以上を目標値とし、②自己株式の取得については、当社株価が割安で投資対象として魅力的であると判断した場合には機動的、積極的に実施してまいります。

また、③配当金の支払いについては、前述の方針のもとで余剰資金の積極的な還元に努めてまいります。

なお、今後、安定的に利益が確保できることになった場合には、配当性向等の具体的な数値目標を設定することを想定しております。

## 2. 会社の株式に関する事項（2018年3月31日現在）

- (1) 発行可能株式総数 240,000,000株
- (2) 発行済株式の総数 112,596,710株
- (3) 株主数 15,855名
- (4) 大株主（上位10名）



| 株主名                                                                                             | 持株数         | 持株比率   |
|-------------------------------------------------------------------------------------------------|-------------|--------|
| F U J I S A W A P T E . L T D .                                                                 | 21,197,872株 | 20.58% |
| 藤 澤 信 義                                                                                         | 17,509,372株 | 17.00% |
| T A I Y O H A N E I F U N D , L . P .                                                           | 5,131,000株  | 4.98%  |
| S T A T E S T R E E T B A N K A N D T R U S T C O M P A N Y 5 0 5 0 1 9                         | 4,609,200株  | 4.48%  |
| G O L D M A N S A C H S I N T E R N A T I O N A L                                               | 3,820,490株  | 3.71%  |
| 西 京 リ ー ス 株 式 会 社                                                                               | 2,890,000株  | 2.81%  |
| 日 本 ト ラ ス テ ィ ・ サ ー ビ ス 信 託 銀 行 株 式 会 社 ( 信 託 口 9 )                                             | 2,211,500株  | 2.15%  |
| T A I Y O F U N D , L . P .                                                                     | 2,054,800株  | 1.99%  |
| M L I F O R C L I E N T G E N E R A L O M N I N O N C O L L A T E R A L N O N T R E A T Y - P B | 2,000,000株  | 1.94%  |
| 日 本 ト ラ ス テ ィ ・ サ ー ビ ス 信 託 銀 行 株 式 会 社 ( 信 託 口 )                                               | 1,233,000株  | 1.20%  |

- (注) 1. 持株比率は、自己株式数（9,598,396株）を控除して算出しております。
2. FUJISAWA PTE.LTD.は、当社の代表取締役社長である藤澤信義氏が100%出資しております。また、上記のほか、同氏が議決権の100%を実質的に所有するジャパンポケット株式会社が、当社普通株式1,135,300株（1.10%）を所有しております。
3. 2018年4月6日付けでタイヨウ・ファンド・マネジメント・カンパニー・エルエルシー及びその共同保有者より当社株式に係る大量保有報告書（変更報告書）が関東財務局長に提出されております。当該大量保有報告書（変更報告書）において、2018年3月30日現在で同社及びその共同保有者が15,602,400株（保有割合13.86%）を保有している旨が記載されておりますが、当社として当事業年度末日における実質保有株式数の確認ができていないため、上記大株主には含めておりません。

### (5) その他株式に関する重要な事項

新株予約権（ストックオプション）の行使により発行済株式の総数が59,740株増加いたしました。

### 3. 会社の新株予約権等に関する事項

#### (1) 当事業年度末日における新株予約権等の状況

|                             | Jトラスト株式会社<br>第3回新株予約権<br>(ストックオプション)<br>2011年8月31日発行   | Jトラスト株式会社<br>第5回新株予約権<br>(ストックオプション)<br>2013年8月31日発行   | Jトラスト株式会社<br>第7回新株予約権<br>(ストックオプション)<br>2016年9月30日発行    | Jトラスト株式会社<br>第N-6回新株予約権<br>(ストックオプション)<br>2012年4月30日発行 | Jトラスト株式会社<br>第N-7回新株予約権<br>(ストックオプション)<br>2012年4月30日発行 |
|-----------------------------|--------------------------------------------------------|--------------------------------------------------------|---------------------------------------------------------|--------------------------------------------------------|--------------------------------------------------------|
| 新株予約権の数                     | 322個                                                   | 1,450個                                                 | 28,200個                                                 | 40個                                                    | 90個                                                    |
| 新株予約権の<br>目的となる株式<br>の種類及び数 | 普通株式 64,400株<br>(新株予約権1個につき200株)                       | 普通株式 145,000株<br>(新株予約権1個につき100株)                      | 普通株式 2,820,000株<br>(新株予約権1個につき100株)                     | 普通株式 160株<br>(新株予約権1個につき4株)                            | 普通株式 360株<br>(新株予約権1個につき4株)                            |
| 発行価額                        | 無償                                                     | 無償                                                     | 有償<br>(1個あたり100円)                                       | 無償                                                     | 無償                                                     |
| 新株予約権の<br>行使価額              | 1個あたり26,800円                                           | 1個あたり200,700円                                          | 1個あたり78,900円                                            | 1個あたり512円                                              | 1個あたり1,392円                                            |
| 新株予約権を<br>行使することが<br>できる期間  | 2013年9月1日から<br>2018年7月31日まで                            | 2015年9月1日から<br>2020年8月31日まで                            | 2016年10月1日から<br>2021年9月30日まで                            | 2012年4月30日から<br>2019年3月10日まで                           | 2012年4月30日から<br>2019年4月28日まで                           |
| 新株予約権の<br>主な行使条件            | (注) 1、2                                                | (注) 1、2                                                | (注) 1、2、6                                               | (注) 1、2                                                | (注) 1、2                                                |
|                             | Jトラスト株式会社<br>第N-8回新株予約権<br>(ストックオプション)<br>2012年4月30日発行 | Jトラスト株式会社<br>第N-9回新株予約権<br>(ストックオプション)<br>2012年4月30日発行 | Jトラスト株式会社<br>第N-10回新株予約権<br>(ストックオプション)<br>2012年4月30日発行 |                                                        |                                                        |
| 新株予約権の数                     | 830個                                                   | 1,200個                                                 | 650個                                                    |                                                        |                                                        |
| 新株予約権の<br>目的となる株式<br>の種類及び数 | 普通株式 3,320株<br>(新株予約権1個につき4株)                          | 普通株式 4,800株<br>(新株予約権1個につき4株)                          | 普通株式 2,600株<br>(新株予約権1個につき4株)                           |                                                        |                                                        |
| 発行価額                        | 無償                                                     | 無償                                                     | 無償                                                      |                                                        |                                                        |
| 新株予約権の<br>行使価額              | 1個あたり1,552円                                            | 1個あたり3,016円                                            | 1個あたり1,092円                                             |                                                        |                                                        |
| 新株予約権を<br>行使することが<br>できる期間  | 2012年4月30日から<br>2019年12月15日まで                          | 2012年12月15日から<br>2020年12月14日まで                         | 2013年12月14日から<br>2021年12月13日まで                          |                                                        |                                                        |
| 新株予約権の<br>主な行使条件            | (注) 1、2                                                | (注) 1、2                                                | (注) 1、2                                                 |                                                        |                                                        |

- (注) 1. 譲渡による新株予約権（ストックオプション）の取得については、当社取締役会の決議によります。
2. 新株予約権者が新株予約権（ストックオプション）を放棄した場合には、当該新株予約権（ストックオプション）を行使することができません。
3. 2012年4月30日を効力発生日として、株式会社ネクストジャパンホールディングスとの株式交換を実施したことにより、過去に同社が発行した新株予約権（ストックオプション）をJトラスト株式会社第N-6回・N-7回・N-8回・N-9回・N-10回新株予約権（ストックオプション）として引き継いでおります。

4. 2012年6月1日を効力発生日として、株主の所有普通株式数1株につき2株の割合をもって分割したことに伴い、効力発生日以前に発行した新株予約権（ストックオプション）の行使価額を調整しております。
5. 2013年7月5日から同年7月30日までを権利行使期間とするライツ・オフアリング（ノンコミットメント型/上場型新株予約権の無償割当て）による新株予約権の権利行使により新株式を発行したことに伴い、2013年8月12日を適用日とし、適用日以前に発行した新株予約権（ストックオプション）の行使価額を調整しております。
6. 2016年9月30日発行のJトラスト株式会社第7回新株予約権（ストックオプション）の主な権利確定条件は以下のとおりとなります。
  - ①割当日から本新株予約権の行使期間の終期に至るまでの間に株式会社東京証券取引所における当社普通株式の普通取引終値が一度でも行使価額に50%を乗じた価格を下回った場合、新株予約権者は残存する全ての本新株予約権を上記の場合に該当した日の翌営業日から1ヶ月以内に行使しなければならないものとする。
  - ②割当日から本新株予約権の行使期間の終期に至るまでの間に、いずれかの連続する5取引日の株式会社東京証券取引所における当社普通株式の普通取引終値が全て本新株予約権行使価額の200%を下回った場合にのみ、その翌営業日以降本新株予約権を行使することができるものとする。

## (2) 当事業年度末日における当社役員の保有状況

|                   | 名 称                              | 個 数     | 保 有 者 数 |
|-------------------|----------------------------------|---------|---------|
| 取締役<br>(社外取締役を除く) | Jトラスト株式会社第5回新株予約権<br>(ストックオプション) | 820個    | 3名      |
|                   | Jトラスト株式会社第7回新株予約権<br>(ストックオプション) | 24,879個 | 7名      |
| 社外取締役             | Jトラスト株式会社第7回新株予約権<br>(ストックオプション) | 250個    | 2名      |
| 監査役               | Jトラスト株式会社第7回新株予約権<br>(ストックオプション) | 350個    | 2名      |

## (3) 当事業年度中に交付した新株予約権等の状況

該当事項はありません。

#### 4. 会社役員に関する事項

##### (1) 当事業年度末日における取締役及び監査役

| 氏名    | 地位      | 担当及び重要な兼職の状況                                                                                                                                                     |
|-------|---------|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 藤澤信義  | 代表取締役社長 | 最高執行役員<br>株式会社KeyHolder取締役<br>JTRUST ASIA PTE.LTD.代表取締役社長<br>JTキャピタル株式会社理事会長<br>SAMURAI&J PARTNERS株式会社社外取締役                                                      |
| 千葉信育  | 代表取締役専務 | 執行役員 韓国金融事業担当兼広報・IR部門担当<br>JT親愛貯蓄銀行株式会社理事<br>JTキャピタル株式会社代表理事                                                                                                     |
| 足立伸   | 専務取締役   | 執行役員 グローバルバンキング推進担当兼海外法務担当<br>JTRUST ASIA PTE.LTD.取締役<br>PT Bank JTrust Indonesia Tbk.代表理事                                                                       |
| 浅野樹美  | 常務取締役   | 執行役員 東南アジア事業担当兼企画部門担当<br>JTRUST ASIA PTE.LTD.取締役<br>PT Bank JTrust Indonesia Tbk.理事<br>PT JTRUST INVESTMENTS INDONESIA代表理事<br>PT Group Lease Finance Indonesia理事 |
| 明珍徹   | 常務取締役   | 執行役員 ホールディング業務担当兼グループ統括担当兼システム担当兼企画部門担当<br>株式会社KeyHolder代表取締役社長<br>Jトラストシステム株式会社代表取締役社長                                                                          |
| 常陸泰司  | 取締役     | 執行役員 経理部長                                                                                                                                                        |
| 黒川真   | 取締役     | 執行役員 経営企画部部長特命担当                                                                                                                                                 |
| 西川幸宏  | 取締役     | 執行役員 経営企画部長兼法務部門担当<br>株式会社日本保証取締役<br>ハイライツ・エンタテインメント株式会社監査役                                                                                                      |
| 飯森義英  | 取締役     | 執行役員 人事総務部長<br>Jトラストカード株式会社代表取締役社長                                                                                                                               |
| 熱田龍一  | 取締役     | 執行役員 財務部長<br>ハイライツ・エンタテインメント株式会社取締役                                                                                                                              |
| 五十嵐紀男 | 取締役(社外) | 山田・尾崎法律事務所客員弁護士                                                                                                                                                  |
| 水田龍二  | 取締役(社外) | 株式会社オオバ顧問                                                                                                                                                        |
| 金子正憲  | 取締役(社外) | 株式会社西京銀行参与<br>西京リース株式会社監査役<br>株式会社ほけんeye西京監査役                                                                                                                    |

| 氏名    | 地位        | 重要な兼職の状況                    |
|-------|-----------|-----------------------------|
| 山根 秀樹 | 常勤監査役(社外) | パルティール債権回収株式会社監査役           |
| 井口 文雄 | 常勤監査役     | Jトラストカード株式会社監査役             |
| 井上 允人 | 監査役       | 井上事務所代表                     |
| 小島 高明 | 監査役(社外)   | リベラ株式会社顧問<br>シンガポール国立大学兼任教授 |

- (注) 1. 当社は、取締役五十嵐紀男、水田龍二、金子正憲の3氏を株式会社東京証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し、同取引所に届け出ております。
2. 監査役山根秀樹氏は、金融機関における長年の経験があり、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。
3. 常務取締役明珍徹氏は、2018年4月18日付けで株式会社Key Productionの代表取締役社長に就任しております。
4. 代表取締役社長藤澤信義氏は、2018年4月25日付けでSAMURAI&J PARTNERS株式会社の社外取締役を退任いたしました。
5. 当社は執行役員制度を導入しております。取締役兼務者を除く2018年3月31日現在の執行役員は以下のとおりであります。

| 氏名    | 地位   | 担当              |
|-------|------|-----------------|
| 神々 輝彦 | 執行役員 | 経営企画部インドネシア事業担当 |

6. 当事業年度末日後の取締役兼務者を除く執行役員の地位及び担当の異動は以下のとおりであります。

| 氏名    | 地位及び担当の状況                  |     | 異動年月日      |
|-------|----------------------------|-----|------------|
|       | 変更後                        | 変更前 |            |
| 山中 威人 | 執行役員<br>経営企画部広報・IR部門担当(新任) | —   | 2018年4月12日 |

(2) 当事業年度中の取締役及び監査役の地位及び担当等の異動

| 氏名      | 変更後                                                    | 変更前                                                    | 異動年月日      |
|---------|--------------------------------------------------------|--------------------------------------------------------|------------|
| 明 珍 徹   | 常務取締役 執行役員<br>内部統制・監査室長兼ホーディング業務<br>担当兼グループ統括担当兼システム担当 | 常務取締役 執行役員<br>ホーディング業務担当兼グループ統括<br>担当兼システム担当           | 2017年6月28日 |
|         | 常務取締役 執行役員<br>ホーディング業務担当兼グループ統括<br>担当兼システム担当兼企画部門担当    | 常務取締役 執行役員<br>内部統制・監査室長兼ホーディング業務<br>担当兼グループ統括担当兼システム担当 | 2017年9月19日 |
| 熱 田 龍 一 | 取締役 執行役員<br>財務部長(新任)                                   | —                                                      | 2017年6月28日 |
| 飯 森 義 英 | 取締役 執行役員<br>人事総務部長                                     | 取締役 執行役員<br>経営管理部長                                     | 2017年11月1日 |
| 井 口 文 雄 | 常勤監査役(新任)                                              | —                                                      | 2017年6月28日 |
| 大 西 眞 夫 | 退任                                                     | 常勤監査役                                                  | 2017年6月28日 |

(3) 2018年4月1日以降の取締役及び監査役の地位及び担当等の異動

該当事項はありません。

(4) 取締役及び監査役の報酬等の総額

| 区 分             | 支給人員        | 報酬等の総額            | 報 酬 等 の 種 類 別 の 総 額 |               |          |          |
|-----------------|-------------|-------------------|---------------------|---------------|----------|----------|
|                 |             |                   | 基本報酬                | ストック<br>オプション | 賞与       | 退職慰労金    |
| 取 締 役           | 13名         | 251百万円            | 251百万円              | -             | -        | -        |
| (うち社外取締役)       | (3名)        | (18百万円)           | (18百万円)             | (-)           | (-)      | (-)      |
| 監 査 役           | 5名          | 37百万円             | 37百万円               | -             | -        | -        |
| (うち社外監査役)       | (2名)        | (19百万円)           | (19百万円)             | (-)           | (-)      | (-)      |
| 合 計<br>(うち社外役員) | 18名<br>(5名) | 289百万円<br>(37百万円) | 289百万円<br>(37百万円)   | -<br>(-)      | -<br>(-) | -<br>(-) |

(注) 1. 取締役の報酬等の総額には、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まれておりません。

2. 上記には当社の子会社等から支給された役員報酬等はありません。

3. 監査役5名には、2017年6月28日開催の定時株主総会にて退任された監査役1名が含まれておりま  
す。

(5) 社外役員に関する事項

① 他の法人等の重要な兼職の状況

| 地 位   | 氏 名     | 重 要 な 兼 職 の 状 況                               |
|-------|---------|-----------------------------------------------|
| 取 締 役 | 五十嵐 紀 男 | 山田・尾崎法律事務所客員弁護士                               |
| 取 締 役 | 水 田 龍 二 | 株式会社オオバ顧問                                     |
| 取 締 役 | 金 子 正 憲 | 株式会社西京銀行参与<br>西京リース株式会社監査役<br>株式会社ほけんeye西京監査役 |
| 監 査 役 | 山 根 秀 樹 | パルティール債権回収株式会社監査役                             |
| 監 査 役 | 小 島 高 明 | リベラ株式会社顧問<br>シンガポール国立大学兼任教授                   |

(注) 1. パルティール債権回収株式会社は、当社の子会社であります。

2. 株式会社西京銀行と当社の間には、資金の借入れ及び融資保証業務等の取引関係があります。

3. 西京リース株式会社は、当社が当社の普通株式2,890千株を所有する資本関係の取引関係があります。

4. 上記1、2及び3を除いた他の法人等の重要な兼職先との間に特別な関係はありません。

## ② 当事業年度における主な活動状況

| 地 位   | 氏 名     | 主 な 活 動 状 況                                                                                                                   |
|-------|---------|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 取 締 役 | 五十嵐 紀 男 | 取締役会開催回数14回の内出席回数14回(出席率100%)<br>弁護士としての専門的見地から有用な助言・提言をいただいております。                                                            |
| 取 締 役 | 水 田 龍 二 | 取締役会開催回数14回の内出席回数14回(出席率100%)<br>警察庁出身者としての専門的見地から有用な助言・提言をいただいております。                                                         |
| 取 締 役 | 金 子 正 憲 | 取締役会開催回数14回の内出席回数14回(出席率100%)<br>金融機関の豊富な役員経験から有用な助言・提言をいただいております。                                                            |
| 監 査 役 | 山 根 秀 樹 | 取締役会開催回数14回の内出席回数14回(出席率100%)<br>監査役会開催回数14回の内出席回数14回(出席率100%)<br>金融機関の豊富な役員経験から有用な助言・提言をいただいております。                           |
| 監 査 役 | 小 島 高 明 | 取締役会開催回数14回の内出席回数14回(出席率100%)<br>監査役会開催回数14回の内出席回数14回(出席率100%)<br>外務省出身者としての専門的見地と特命全権大使等の要職を歴<br>任された経験から有用な助言・提言をいただいております。 |

(注) 上記の取締役会の開催回数のほか、会社法第370条及び当社定款第22条の規定に基づき、取締役会決議があったものとみなす書面決議が3回ありました。

また、取締役会に先立ち、事前に議案内容、その他重要事項について協議を行っております。

協議の結果、議案内容等に疑義が生じた場合は取締役会において、経営陣に対し提言を行う体制を整備しております。

## ③ 責任限定契約の内容の概要

当社は、会社法第427条第1項の規定に基づき、各社外取締役及び社外監査役小島高明氏との間で会社法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しており、損害賠償責任の限度額はいずれも法令が定める最低責任限度額であります。

## (6) 取締役会の実効性評価の結果と概要

当社は、取締役会のさらなる実効性向上を図るため、社外取締役を含む全取締役を対象に、取締役の自己評価を踏まえ取締役会の実効性に関する評価を無記名アンケート形式にて実施しております。その結果、取締役会の役割を適切に果たし、有効に機能しているものと判断いたしました。なお、当社グループにおいては多様な業種の会社があるため、社外役員の理解がより得やすい運営をするように配慮してまいります。また、毎期末に、代表取締役社長が従業員による各取締役に対する評価を役員通信簿として実施し、広く意見を吸い上げ、取締役会全体の実効性について判断しております。評価結果を踏まえ、課題と認識した事項については、重点的に改善に向けた取り組みを進め、取締役会の実効性と経営システムの向上に努めてまいります。

## 5. 会計監査人に関する事項

### (1) 会計監査人の名称

優成監査法人

(注) 優成監査法人は、2018年7月2日をもって太陽有限責任監査法人と合併し、存続監査法人は太陽有限責任監査法人となります。

### (2) 会計監査人の報酬等の額

| 区 分                             | 報酬等の額  |
|---------------------------------|--------|
| ①当事業年度に係る会計監査人としての報酬等の額         | 200百万円 |
| ②当社及び当社子会社が支払うべき金銭その他財産上の利益の合計額 | 261百万円 |

(注) 1. 当社と会計監査人との間の監査契約において、「会社法」に基づく監査と「金融商品取引法」に基づく監査の監査報酬等の額を明確に区分しておらず、実質的にも区分できませんので、当事業年度に係る会計監査人の報酬等の額にはこれらの合計額を記載しております。

2. 監査役会は、会計監査人の監査計画の内容、会計監査の職務遂行状況及び報酬見積りの算出根拠等が適切であるかどうかについて必要な検証を行った上で、会計監査人の報酬等の額について同意の判断をいたしました。

3. 当社の海外子会社は、当社の会計監査人以外の監査法人による監査を受けております。

### (3) 非監査業務の内容

当社は会計監査人に対して、公認会計士法第2条第1項の業務以外の業務（非監査業務）を委託しておりません。

### (4) 会計監査人の解任又は不再任の決定の方針

監査役会は、会計監査人の職務の執行に支障がある場合等、その必要があると判断した場合は、株主総会に提出する会計監査人の解任又は不再任に関する議案の内容を決定いたします。

また、監査役会は、会計監査人が会社法第340条第1項各号に定める項目に該当すると認められる場合は、監査役全員の同意に基づき、会計監査人を解任いたします。この場合、監査役会が選定した監査役は、解任後最初に招集される株主総会において、会計監査人を解任した旨及びその理由を報告いたします。

## 6. 剰余金の配当等の決定に関する方針

当社は、株主の皆様に対する適正な利益還元を経営の最重要課題と位置付けた上で、機動的な資本政策及び配当政策を図るため、剰余金の配当等の決定を会社法第459条第1項の規定に基づき、取締役会の決議により行う旨を定款で定めております。

当事業年度の期末配当につきましては、1株につき6円とし2018年6月28日を支払開始日といたします。これにより既に実施済の中間配当と合わせまして、年間配当は1株につき12円とさせていただきます。

(注) 本事業報告中の記載金額は、表示単位未満の端数を切り捨てて表示しております。

# 連結財政状態計算書

(2018年3月31日現在)

(単位：百万円)

| 資 産 の 部        |         | 負 債 の 部          |         |
|----------------|---------|------------------|---------|
| 科 目            | 金 額     | 科 目              | 金 額     |
| 資 産            |         | 負 債              |         |
| 現金及び現金同等物      | 84,723  | 営業債務及びその他の債務     | 9,811   |
| 営業債権及びその他の債権   | 92,723  | 銀行業における預金        | 403,509 |
| 銀行業における有価証券    | 37,159  | 社債及び借入金          | 78,727  |
| 銀行業における貸出金     | 343,400 | その他の金融負債         | 5,272   |
| 営業投資有価証券       | 3,242   | 未払法人所得税等         | 629     |
| 有価証券           | 208     | 引当金              | 353     |
| その他の金融資産       | 46,300  | 繰延税金負債           | 850     |
| 持分法で会計処理している投資 | 144     | その他の負債           | 7,029   |
| 棚卸資産           | 6,937   | 負債合計             | 506,184 |
| 売却目的で保有する資産    | 1,807   | 資 本 の 部          |         |
| 有形固定資産         | 3,028   | 資本金              | 53,638  |
| 投資不動産          | 610     | 資本剰余金            | 52,713  |
| のれん            | 29,578  | 自己株式             | △7,685  |
| 無形資産           | 3,087   | 利益剰余金            | 47,555  |
| 繰延税金資産         | 1,502   | その他の資本の構成要素      | △1,854  |
| その他の資産         | 2,505   | 親会社の所有者に帰属する持分合計 | 144,366 |
| 資産合計           | 656,961 | 非支配持分            | 6,409   |
|                |         | 資本合計             | 150,776 |
|                |         | 負債及び資本合計         | 656,961 |

# 連結損益計算書

(2017年4月1日から  
2018年3月31日まで)

(単位：百万円)

| 科 目                         | 金 額    |
|-----------------------------|--------|
| 継 続 事 業                     |        |
| 営 業 収 益                     | 76,266 |
| 営 業 費 用                     | 50,224 |
| 販 売 費 及 び 一 般 管 理 費         | 25,493 |
| そ の 他 の 収 益                 | 2,258  |
| そ の 他 の 費 用                 | 451    |
| 営 業 利 益                     | 2,355  |
| 金 融 収 益                     | 47     |
| 金 融 費 用                     | 1,974  |
| 持 分 法 に よ る 投 資 損 失 ( △ )   | △12    |
| 税 引 前 利 益                   | 416    |
| 法 人 所 得 税 費 用               | 1,015  |
| 継 続 事 業 か ら の 当 期 損 失 ( △ ) | △598   |
| 非 継 続 事 業                   |        |
| 非 継 続 事 業 か ら の 当 期 利 益     | 676    |
| 当 期 利 益                     | 77     |
| 当 期 利 益 の 帰 属               |        |
| 親 会 社 の 所 有 者               | △731   |
| 非 支 配 持 分                   | 809    |
| 当 期 利 益                     | 77     |

# 貸借対照表

(2018年3月31日現在)

(単位：百万円)

| 資 産 の 部           |         | 負 債 の 部                   |         |
|-------------------|---------|---------------------------|---------|
| 科 目               | 金 額     | 科 目                       | 金 額     |
| 流 動 資 産           | 18,060  | 流 動 負 債                   | 5,722   |
| 現 金 及 び 預 金       | 15,131  | 短 期 借 入 金                 | 1,125   |
| 関 係 会 社 短 期 貸 付 金 | 3,460   | 一 年 以 内 返 済 予 定 長 期 借 入 金 | 4,364   |
| そ の 他             | 660     | 未 払 金                     | 129     |
| 貸 倒 引 当 金         | △1,190  | 未 払 法 人 税 等               | 55      |
| 固 定 資 産           | 126,363 | そ の 他                     | 48      |
| 有 形 固 定 資 産       | 27      | 固 定 負 債                   | 10,973  |
| 建 物               | 7       | 社 債                       | 200     |
| 土 地               | 19      | 長 期 借 入 金                 | 9,849   |
| そ の 他             | 0       | 繰 延 税 金 負 債               | 760     |
| 無 形 固 定 資 産       | 68      | 預 り 保 証 金                 | 162     |
| ソ フ ト ウ ェ ア       | 64      | そ の 他                     | 0       |
| そ の 他             | 4       | 負 債 合 計                   | 16,696  |
| 投 資 そ の 他 の 資 産   | 126,266 | 純 資 産 の 部                 |         |
| 投 資 有 価 証 券       | 79      | 株 主 資 本                   | 127,595 |
| 関 係 会 社 株 式       | 114,543 | 資 本 金                     | 53,638  |
| 関 係 会 社 出 資 金     | 11,292  | 資 本 剰 余 金                 | 52,979  |
| そ の 他             | 359     | 資 本 準 備 金                 | 52,979  |
| 貸 倒 引 当 金         | △8      | 利 益 剰 余 金                 | 28,663  |
| 資 産 合 計           | 144,424 | そ の 他 利 益 剰 余 金           | 28,663  |
|                   |         | 繰 越 利 益 剰 余 金             | 28,663  |
|                   |         | 自 己 株 式                   | △7,685  |
|                   |         | 評 価 ・ 換 算 差 額 等           | 0       |
|                   |         | そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金   | 0       |
|                   |         | 新 株 予 約 権                 | 132     |
|                   |         | 純 資 産 合 計                 | 127,728 |
|                   |         | 負 債 純 資 産 合 計             | 144,424 |

# 損 益 計 算 書

( 2017年 4 月 1 日から  
2018年 3 月31日まで )

(単位：百万円)

| 科 目                   | 金     | 額     |
|-----------------------|-------|-------|
| 営 業 収 益               |       |       |
| 受 取 利 息               | 78    |       |
| 受 取 配 当 金             | 2,805 |       |
| 預 金 利 息               | 22    |       |
| そ の 他 の 営 業 収 益       | 145   | 3,052 |
| 営 業 費 用               |       |       |
| 借 入 金 利 息             | 357   |       |
| そ の 他 の 営 業 費 用       | 0     | 358   |
| 営 業 総 利 益             |       | 2,693 |
| 販 売 費 及 び 一 般 管 理 費   |       | 1,818 |
| 営 業 利 益               |       | 875   |
| 営 業 外 収 益             |       |       |
| 受 取 配 当 金             | 3     |       |
| 雑 収 入                 | 11    | 15    |
| 営 業 外 費 用             |       |       |
| 為 替 差 損               | 125   |       |
| 投 資 事 業 組 合 運 用 損     | 32    |       |
| 雑 損 失                 | 0     | 158   |
| 経 常 利 益               |       | 732   |
| 特 別 利 益               |       |       |
| 固 定 資 産 売 却 益         | 0     |       |
| 関 係 会 社 株 式 売 却 益     | 1     |       |
| 新 株 予 約 権 戻 入 益       | 17    | 20    |
| 特 別 損 失               |       |       |
| 固 定 資 産 廃 棄 損         | 0     |       |
| 関 係 会 社 株 式 評 価 損     | 2,180 |       |
| 貸 倒 引 当 金 繰 入 額       | 1,190 |       |
| そ の 他 の 特 別 損 失       | 0     | 3,371 |
| 税 引 前 当 期 純 損 失       |       | 2,619 |
| 法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税 | 49    |       |
| 法 人 税 等 調 整 額         | 706   | 756   |
| 当 期 純 損 失             |       | 3,375 |

独立監査人の監査報告書

2018年5月21日

Jトラスト株式会社  
取締役会 御中

|             |       |     |     |   |
|-------------|-------|-----|-----|---|
| 優成監査法人      |       |     |     |   |
| 指 定 社 員     | 公認会計士 | 小 松 | 亮 一 | Ⓔ |
| 業 務 執 行 社 員 |       |     |     |   |
| 指 定 社 員     | 公認会計士 | 鶴 見 | 寛   | Ⓔ |
| 業 務 執 行 社 員 |       |     |     |   |
| 指 定 社 員     | 公認会計士 | 石 上 | 卓 哉 | Ⓔ |
| 業 務 執 行 社 員 |       |     |     |   |
| 指 定 社 員     | 公認会計士 | 大 好 | 慧   | Ⓔ |
| 業 務 執 行 社 員 |       |     |     |   |

当監査法人は、会社法第444条第4項の規定に基づき、Jトラスト株式会社の2017年4月1日から2018年3月31日までの連結会計年度の連結計算書類、すなわち、連結財政状態計算書、連結損益計算書、連結持分変動計算書及び連結注記表について監査を行った。

連結計算書類に対する経営者の責任

経営者の責任は、連結計算書類を国際会計基準で求められる開示項目の一部を省略して作成することを認めている会社計算規則第120条第1項後段の規定により作成し、適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結計算書類を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結計算書類に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結計算書類に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結計算書類の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結計算書類の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結計算書類の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結計算書類の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、会社計算規則第120条第1項後段の規定により国際会計基準で求められる開示項目の一部を省略して作成された上記の連結計算書類が、Jトラスト株式会社及び連結子会社からなる企業集団の当該連結計算書類に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

独立監査人の監査報告書

2018年5月21日

Jトラスト株式会社  
取締役会 御中

|             |       |     |     |   |
|-------------|-------|-----|-----|---|
| 優成監査法人      |       |     |     |   |
| 指 定 社 員     | 公認会計士 | 小 松 | 亮 一 | Ⓔ |
| 業 務 執 行 社 員 |       |     |     |   |
| 指 定 社 員     | 公認会計士 | 鶴 見 | 寛   | Ⓔ |
| 業 務 執 行 社 員 |       |     |     |   |
| 指 定 社 員     | 公認会計士 | 石 上 | 卓 哉 | Ⓔ |
| 業 務 執 行 社 員 |       |     |     |   |
| 指 定 社 員     | 公認会計士 | 大 好 | 慧   | Ⓔ |
| 業 務 執 行 社 員 |       |     |     |   |

当監査法人は、会社法第436条第2項第1号の規定に基づき、Jトラスト株式会社の2017年4月1日から2018年3月31日までの第42期事業年度の計算書類、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表並びにその附属明細書について監査を行った。

計算書類等に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して計算書類及びその附属明細書を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない計算書類及びその附属明細書を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から計算書類及びその附属明細書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に計算書類及びその附属明細書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、計算書類及びその附属明細書の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による計算書類及びその附属明細書の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、計算書類及びその附属明細書の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての計算書類及びその附属明細書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の計算書類及びその附属明細書が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、当該計算書類及びその附属明細書に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

## 監査役会の監査報告

### 監 査 報 告 書

当監査役会は、2017年4月1日から2018年3月31日までの第42期事業年度の取締役の職務の執行に関して、各監査役が作成した監査報告書に基づき、審議の上、本監査報告書を作成し、以下のとおり報告いたします。

#### 1. 監査役及び監査役会の監査の方法及びその内容

- (1) 監査役会は、監査の方針、職務の分担等を定め、各監査役から監査の実施状況及び結果について報告を受けるほか、取締役等及び会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。
- (2) 各監査役は、監査役会が定めた監査役監査の基準に準拠し、監査の方針、職務の分担等に従い、取締役、内部監査部門その他の使用人等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、以下の方法で監査を実施しました。
  - ① 取締役会その他重要な会議に出席し、取締役及び使用人等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な電子稟議決裁書類等を閲覧し、本社及び主要な事業所において業務及び財産の状況を調査いたしました。また、子会社については、子会社の取締役及び監査役等と意思疎通及び情報の交換を図り、必要に応じて子会社から事業の報告を受けました。
  - ② 事業報告に記載されている取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他株式会社及びその子会社から成る企業集団の業務の適正を確保するために必要なものとして会社法施行規則第100条第1項及び第3項に定める体制の整備に関する取締役会決議の内容及び当該決議に基づき整備されている体制（内部統制システム）について、監査役会が定めた内部統制システムに係る監査役監査の実施基準に準拠し、取締役及び使用人等からその構築及び運用の状況について定期的に報告を受け、必要に応じて説明を求め、意見を表明いたしました。
  - ③ 会計監査人が独立の立場を保持し、かつ、適正な監査を実施しているかを監視及び検証するとともに、会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。また、会計監査人から「職務の遂行が適正に行われることを確保するための体制」（会社計算規則第131条各号に掲げる事項）を「監査に関する品質管理基準」（平成17年10月28日企業会計審議会）等に従って整備している旨の通知を受け、必要に応じて説明を求めました。

以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告及びその附属明細書、計算書類（貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表）及びその附属明細書並びに連結計算書類（連結財政状態計算書、連結損益計算書、連結持分変動計算書及び連結注記表）について検討いたしました。

## 2. 監査の結果

### (1) 事業報告等の監査結果

- ① 事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い、会社の状況を正しく示しているものと認めます。
- ② 取締役の職務の執行に関する不正の行為又は法令若しくは定款に違反する重大な事実は認められません。
- ③ 内部統制システムに関する取締役会決議の内容は相当であると認めます。また、当該内部統制システムに関する事業報告の記載内容及び取締役の職務の執行についても、指摘すべき事項は認められません。

### (2) 計算書類及びその附属明細書の監査結果

会計監査人優成監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認めます。

### (3) 連結計算書類の監査結果

会計監査人優成監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認めます。

2018年5月22日

Jトラスト株式会社 監査役会

|         |   |   |   |   |   |
|---------|---|---|---|---|---|
| 常勤社外監査役 | 山 | 根 | 秀 | 樹 | Ⓔ |
| 常勤監査役   | 井 | 口 | 文 | 雄 | Ⓔ |
| 監査役     | 井 | 上 | 允 | 人 | Ⓔ |
| 社外監査役   | 小 | 島 | 高 | 明 | Ⓔ |

以上

## 株主総会会場ご案内図

会 場 東京都千代田区霞が関三丁目 3 番 2 号  
新霞が関ビル L B階 「灘尾ホール」



### <交通>

- ・地下鉄銀座線「虎ノ門駅」11番出口より徒歩5分
- ・地下鉄千代田線／丸ノ内線／日比谷線  
「霞ヶ関駅」A13番出口より徒歩8分

### <株主懇談会開催のご案内>

総会終了後、同会場にて株主懇談会を開催いたしますので、引き続きご参加賜りますよう、宜しくお願い申し上げます。

### <本株主総会に関するお問い合わせ先>

電話番号03-4330-9100 (当社代表)



この印刷物は、植物油のインキを  
使って印刷しております。



ユニバーサルデザイン (UD) の考え方にに基づき、  
より多くの人へ適切に情報を伝えられるよう配慮した  
見やすいユニバーサルデザインフォントを採用しています。